

令和 3 年 度

事業別決算説明

一般会計 歳出の状況

文教経済常任委員会関係

産業観光交流部

○事業別決算説明について

1 上段の表中の表示について

- (1) 執行額、翌年度繰越額、執行残額は、単位未満の数値（四捨五入してゼロとなる500円未満の数値）がある場合は「0」（ゼロ）を表記し、該当数値のない場合は「-」（ハイフン）を表記しています。
- (2) 執行額の財源内訳欄及び執行残額の内訳欄は、単位未満の数値（四捨五入してゼロとなる500円未満の数値）がある場合は「0」（ゼロ）を表記し、該当数値のない場合は見易さを考慮し空白としています。
- (3) 個々の数字は、表示単位で四捨五入しています。また、財源内訳欄は、それぞれの数値を表示単位で四捨五入し全体額との調整を一般財源欄で行っています。

2 執行残額について

執行残額については、大きく4つの理由に分けて金額を表示するとともに、具体的な内容を【執行残額について】に記載しています。

なお、原則として千円単位の表記となっていますが、執行残額が「0」の場合（単位未満の数値がある）は、円単位で表記しています。

※令和3年度事業が令和4年度に複数の課に分割された場合は、令和4年度所管課分の数値を記載し、下段【】書きで令和3年度事業全体事業費を記載してあります。

事業の概要以降は、令和4年度所管課分の事業について作成してあります。

(例) 令和3年度事業費(●●課) 48,000千円



令和3年度事業費(令和4年度○○○○課) 36,000千円
 令和3年度事業費(令和4年度△△△△課) 12,000千円

※令和3年度と令和4年度で所管課名称が変更になった場合、または、課等の名称が変更になった場合は、下記のとおり表現とし、事業を担当する令和4年度の所管課を作成してあります。

記入例： 令和3年度は●●課で実施した事業が
 令和4年度に○○○○課に移管された場合

所管課等	○○○○課 (令和3年度所管は●●課)
------	------------------------

(単位：千円)

決算書 (P ~ P)	款 項 目	所管課等	○○○○課 (令和3年度所管は●●課)
事業名			

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
36,000 【48,000】						
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	

執行額、翌年度繰越額、執行残額の欄は、次のとおり
 単位未満の数値あり：「0」（ゼロ）
 該当数値なし：「-」（ハイフン）

財源内訳、内訳の欄は、次のとおり
 単位未満の数値あり：「0」（ゼロ）
 該当数値なし：空白

(単位：千円)

決算書 (P246～P247)	5款1項1目 労働諸費	所管課等	産業政策課
事業名	勤労者福祉事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
82,275	81,580				80,679 (繰入)	901
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	695				695	

【目的】

市内中小企業等で働く勤労者の福祉の向上を図り、生活の安定化、地域への定着を促進する。

令和3年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

勤労者福祉支援事業負担金及び補助金 901

○令和3年度目標

勤労者の交流や学習活動への助成を通じて、安心して働くことができる職場環境の形成に向けた取組を支援する。

○実施内容、これまでの経過等

(1) 新しい社会人を励ますつどい負担金 (50)

市内企業に就職した新規学卒者等を対象に、社会人としてのルールやマナー等の講演を中心とした「つどい」を関係機関との連携により開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止とし、参加予定者に当日の資料と市長のメッセージを送付した。

・参加状況

	令和元年度	令和2年度	令和3年度(※)
事業所数	52	—	26
参加者数(人)	185	—	53

※令和3年度は資料等の配布数

(2) 労働団体の活動費への助成 (851)

連合新潟上越地域協議会及び上越地区労働組合総連合が行う労働講座、研修会等の事業費の一部を補助した。

・活動への参加状況

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
参加者数(人)	3,020	254	247

※新型コロナウイルス感染症の影響により、メーデーの集会在中止となり、ライブ配信や宣伝カーの運行など代替手段により開催された。

決算書 (P246～P247)	5款1項1目 労働諸費	所管課等	産業政策課
事業名	勤労者福祉事業		

○目標達成状況

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、新しい社会人を励ますつどいは中止としたが、労働団体が実施する労働問題に関する講座等の開催を支援し、職場環境整備の推進を図った。

勤労者住宅建築資金低利貸付預託金 80,679

○実施内容、これまでの経過等

勤労者の住宅取得を促進するため、平成16年度まで実施した低利建築資金の貸付残高に応じた額を新潟県労働金庫に預託した。

・預託の状況

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	比較増減 (R3-R2)
預託件数	326	270	211	△59
預託額	201,603	132,682	80,679	△52,003

【事業の成果】

- ・各労働団体、金融機関等関係機関が行う市内の中小企業等で働く勤労者のための福祉事業を支援することにより、勤労者の福祉の向上や生活の安定が図られた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、新しい社会人を励ますつどいが中止となったことや、労働団体の活動が制限されたことにより、参加者が大幅に減少した。一部の取組についてはライブ配信等で代替開催されており、新しい社会人を励ますつどいにおいては、オンライン開催等の開催方法の検討が必要と考える。

【執行残額について】

その他：事業実施に伴う執行残 695

(単位：千円)

決算書 (P246～P247)	5款1項1目 労働諸費	所管課等	産業政策課
事業名	技能労働者育成事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
7,308	6,484				107 (財産収入、雑収入)	6,377
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	824		16	17	791	

【目的】

技能産業の持続と発展に向け、市内中小企業等における技能労働者や事業継続のための担い手の育成を支援する。

令和3年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

上越人材ハイスクール施設管理運営事業 6,384

○令和3年度目標

- ・上越人材ハイスクールにおける職業訓練受講者数：1,243人

○実施内容、これまでの経過等

(1) 上越人材ハイスクール施設管理運営業務委託料 (2,796)

- ・施設概要

所在地	上越市高土町3丁目1番15号
設置	昭和53年度
施設内容	訓練棟・第一実習場 鉄骨造3階建て 1,172.25㎡ 第二実習場 鉄骨造2階建て 317.15㎡ 第三実習場 鉄筋コンクリート造平屋建て 421.36㎡ 研修棟 鉄筋コンクリート造2階建て 1,161.36㎡
管理	指定管理
利用形態	職業訓練施設

・指定管理の状況

導入開始年度	平成18年度
指定管理者名	職業訓練法人上越職業訓練協会
指定管理期間	平成31年4月1日～令和6年3月31日

決算書 (P246～P247)	5款1項1目 労働諸費	所管課等	産業政策課
事業名	技能労働者育成事業		

(2) 認定職業訓練補助金 (3,495)

・職業訓練の場の提供と職業訓練の実施

普通職業訓練

<普通課程>

木造建築科、左官タイル施工科、塑性加工科

<専修訓練課程>

建築製図科、経理事務科

普通職業訓練短期課程<1・2級技能士>

配管科、塗装科

<管理監督者コース>

管理監督者訓練

<技能向上コース>

電気工事科、配管科、溶接科、建築科関連、経理事務科、造園科、

加工技術関連、OJT関連

<パソコン関連コース>

パソコン科、IT技術科

(3) 上越人材ハイスクール施設修繕料 (93)

研修棟視聴覚室カーテン修繕

○施設の管理実績

・利用者数

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
			計画	実績
訓練棟	9,433人	8,988人	13,710人	10,113人
研修棟	33,334人	38,245人	32,290人	34,716人
合計	42,767人	47,233人	46,000人	44,829人

決算書 (P246～P247)	5款1項1目 労働諸費	所管課等	産業政策課
事業名	技能労働者育成事業		

・指定管理者制度導入施設における市の収支状況

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
				予 算	実 績
①収入		—	—	—	—
②支出	上越人材ハイ スクール管理 運営委託料	2,796	2,796	2,796	2,796
	補助金	3,543	3,615	4,196	3,495
	その他	1,112	1,661	200	93
	合計	7,451	8,072	7,192	6,384
③公費投入額 (②-①)		7,451	8,072	7,192	6,384
④利用者1人当たりの 公費投入額(単位:円)		174	171	156	142

○指定管理者の収支状況等

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
				計 画	実 績
①収入	利用料金収入	3,603	4,225	3,400	4,059
	上越人材ハイ スクール管理 運営委託料	2,796	2,796	2,796	2,796
	その他	31,402	48,763	58,308	47,060
②支出		31,371	55,752	64,504	53,880
差引 (①-②)		6,430	32	0	35

○目標達成状況

- ・新型コロナウイルス感染症の影響を受け、短期の課程において当初の計画どおりとならなかったことから、上越人材ハイスクールの職業訓練受講者数は1,106人となり、目標を下回った。

にいがた・技のにぎわいフェスタ実行委員会負担金

○令和3年度目標

将来の担い手となる多くの小・中・高校生等に若い世代のうちから卓越したものづくり技術を身近に触れる機会を提供する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・にいがた・技のにぎわいフェスタ実行委員会負担金 (-)

「にいがた・技のにぎわいフェスタ2021」は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。

決算書 (P246～P247)	5款1項1目 労働諸費	所管課等	産業政策課
事業名	技能労働者育成事業		

○目標達成状況

- ・新型コロナウイルス感染症の影響によりイベントが開催中止となり、目標を達成できなかった。

技能労働者育成支援事業 100

○令和3年度目標

- 熟練した技術・技能を持つ労働者の育成につながるよう、市内事業所及び技能労働者の経費負担を軽減する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・令和3年12月17日から20日まで、東京都で開催された第59回技能五輪の電気部門に出場した2人に対し、強化訓練費を補助した。

○目標達成状況

- ・技能五輪出場者の技能向上のための強化訓練費の一部を補助し、技能労働者の経費負担を軽減した。

【事業の成果】

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、にいがた・技のにぎわいフェスタは中止となったが、認定職業訓練や、技能五輪出場者の出場経費等を支援することにより、市内の中小企業における技能労働者の育成を支援し、技能の向上を図ることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・市内で技能労働者を雇用する小規模事業者の多くが、担い手の育成や後継者不足を課題としており、技能労働者の技術の向上と担い手の育成のため、上越人材ハイスクール等の関係機関と連携し、引き続き支援を行う必要がある。

【執行残額について】

事業未実施：にいがた・技のにぎわいフェスタが中止となったため	16
入札差金：上越人材ハイスクール視聴覚室カーテン修繕の入札差金	17
その他：上越人材ハイスクール認定職業訓練補助金が見込を下回ったため	701
事業実施に伴う執行残	90

(単位：千円)

決算書 (P246～P249)	5款1項1目 労働諸費	所管課等	産業政策課
事業名	雇用対策事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
31,854	24,131		7,729		1,250 (繰入)	15,152
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	7,723	19	286	17	7,401	

【目的】

U・I・Jターナー者や若者の市内企業等への就労を支援するとともに、障害のある人、女性などの雇用の促進やワーク・ライフ・バランスを推進し、誰もが就労・定住しやすい環境を整備する。

令和3年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

若者の自立支援事業 1,689

○令和3年度目標

- ・上越地域若者サポートステーションにおける若年無業者等の就職人数：60人

○実施内容、これまでの経過等

(1) 若者自立就労支援業務委託等 (1,688)

上越地域若者サポートステーションと連携し、ニートやひきこもり等の若年無業者や転職を検討している就職氷河期世代に対し、カウンセリングや出張相談会等を実施した。

(2) 若年者自立支援ネットワーク会議 (1)

県やハローワーク、商工会議所・商工会、教育機関、妙高市、糸魚川市等、若者の自立支援に取り組む関係機関の情報共有や意見交換を行うネットワーク会議を開催し、上越地域若者サポートステーションの事業計画、関係機関相互の連携の在り方や活動等について協議した。

○目標達成状況

- ・相談会を積極的に行うなど支援を強化したこともあり、若年無業者等の就職人数は、100人となり目標数を上回ることができた。

若者しごと館上越サテライト管理運営事業 2,156

○令和3年度目標

適切な施設の維持管理を行い、来館者が職業相談やカウンセリングなどを受けやすい環境を整える。

○実施内容、これまでの経過等

- ・来館者が求人情報検索や職業相談、カウンセリングなどを受けやすい環境整備に努めた。

決算書 (P246～P249)	5款1項1目 労働諸費	所管課等	産業政策課
事業名	雇用対策事業		

○目標達成状況

- ・施設の維持管理を実施するとともに、来館者が気軽に相談できるような環境を整えた。
- ・利用実績

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
来館者数	2,169人	1,208人	624人
就職者数	224人	139人	148人

上越雇用促進協議会負担金 189

○令和3年度目標

大学等の卒業予定者を対象にした合同企業説明会や高校2年生を対象にした就職セミナーの開催により、就労について考える機会を提供するとともに、就業意識を啓発し、市内企業等への就労促進を図る。

○実施内容、これまでの経過等

- ・高校2年生を対象とした就職セミナー及び大卒等の合同企業説明会について、感染防止を図り対面形式で開催した。

○目標達成状況

- ・上越雇用促進協議会等の関係機関と連携し、各種就労支援事業を支援し、高校生の就業意識の醸成を図るとともに、若者の市内企業への就労促進を図った。

障害者雇用対策事業 78

○令和3年度目標

- ・障害者雇用義務のある民間企業（上越公共職業安定所管内、従業員43.5人以上）における実雇用率：2.3%（令和3年3月1日改定）の達成

○実施内容、これまでの経過等

- (1) 障害者資格取得支援補助金（68）
就労に役立つ資格を取得する際の受験料及び旅費の一部を13人に対し支援した。
- (2) 障害者雇用啓発チラシの作成（10）
障害者雇用を促進するためのチラシの作成及び市内の公共施設等への配布を行い、意識啓発に取り組んだ。
- (3) ハローワーク等関係機関との連携による障害のある人の合同就職面接会の開催
第1回 令和3年10月11日（月）参加事業所24社、求職者62人、就職者11人
第2回 令和4年2月15日（火）参加事業所20社、求職者45人、就職者6人

○目標達成状況

- ・ハローワーク等の関係機関との連携による合同就職面接会の開催などにより、ハローワーク上越管内の障害者雇用率は2.34%となり、目標を0.04ポイント上回った。

決算書 (P246～P249)	5款1項1目 労働諸費	所管課等	産業政策課
事業名	雇用対策事業		

インターンシップ促進事業 4,609

○令和3年度目標

- ・インターンシップ登録企業等における受入企業等数：35社
- ・インターンシップ登録企業等における受入人数：250人
- ・インターンシップの促進につながる各種情報をインターンシップホームページやフェイスブックを通じて発信する。

○実施内容、これまでの経過等

(1) 雇用政策専門員の配置 (3,710)

雇用政策専門員を中心に、インターンシップ受入企業の情報発信に取り組んだほか、若者の市内企業への就労及び定着の推進など、各種施策の推進に取り組んだ。

(2) ホームページ保守・管理、パンフレットの作成等 (482)

専用ホームページに市内のインターンシップ受入企業や就職に関する情報を掲載するとともに、フェイスブックで市内企業の魅力等を発信した。

インターンシップ登録事業所を紹介するパンフレットを作成し、市内外の大学、短大、専門学校等へ配布した。

(3) インターンシップ受入促進事業助成金 (417)

連続2日間以上のインターンシップの受入に当たり、学生等へ交通費や宿泊費の支援を行った事業所3社に対し、支援額の一部を助成した。

○目標達成状況

- ・インターンシップ登録企業等におけるインターンシップ受入企業等数は、13社、受入人数は、77人と新型コロナウイルス感染症の影響もあり目標を下回った。
- ・ホームページやフェイスブックを通じて、各企業のインターンシップの取組等を紹介し、受入促進に努めた。

市内企業雇用促進事業 14,855

○令和3年度目標

- ・就労促進家賃補助金の新規申請件数：20件
- ・移住・就業支援金の申請件数：20件（うち単身14件、世帯6件）

○実施内容、これまでの経過等

(1) 就労促進家賃補助金(3,932)

	申請件数 (世帯)	就職分野			転入者数(県外)
		医療 福祉	建設	その他	
初就職	0 (0)	0	0	0	—
転入者	47 (8)	5	6	36	26人(東京都、埼玉県、千葉県等)
合計	47 (8)	5	6	36	—

決算書 (P246～P249)	5款1項1目 労働諸費	所管課等	産業政策課
事業名	雇用対策事業		

(2) 移住・就業支援金 (10,900)

- 国の地方創生推進交付金を活用し、東京圏から市内へ移住し、テレワーク又は県内企業等へ就業等した場合に、移住に伴う経済負担を軽減するための支援金を支給するとともに、市独自で若者や子育て世帯に対し上乗せして支援を行った。

区分	支援 件数	要件内訳				加算内訳	
		就業	起業	テレワーク	関係人口	若者	子育て
単身	6	—	1	—	5	4	—
世帯	6	2	—	—	4	5	4
合計	12	2	1	—	9	9	4

(3) 大学生等の市内企業見学会及び企業説明会の開催 (23)

- オンラインの活用等、感染症対策を実施しながら、学生の市内企業への理解を深める機会を提供することができた。しかし、市内企業が高校へ出張して実施する出張企業説明会など一部は、新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかった。

「上越市の企業を知る機会」

- 企業が学生に自社の業務内容やインターンシップの情報等をオンラインにて説明した。

開催日	令和3年12月6日(月)
実施校	金沢工業大学
参加企業	新潟精密(株)、大和電建(株)、田辺建設(株)、三星工業(株)、田辺工業(株)、(株)南雲製作所、大島農機(株)、田中産業(株)、新潟太陽誘電(株)
参加人数	7人(2年生:1人、3年生:6人)(うち上越市出身者:1人)

「市内高校生企業見学ツアー」

- 高校生が各事業者を訪問し、業務内容の説明を聞き、現場見学等を実施した。

開催日	令和3年7月20日(火)
実施校	新潟県立高田農業高等学校
見学企業	相村建設(株)、(株)岩の原葡萄園、(株)英香園、えちご上越農業協同組合、(有)おた、荻谷畜産(株)、(株)笠原建設、(有)久保田農場、(株)澤井商事、たきもと農産(有)、田中産業(株)、(有)穂海農耕、(株)ホテルセンチュリーイカヤ、(株)ホテルハイマート、(株)室岡林業、(株)リボーン
参加人数	1年生:160人

開催日	令和3年7月21日(水)
実施校	新潟県立南城高等学校
見学企業	(株)OKIトラステック、(株)サトウ産業、(株)リボーン
参加人数	2年生:39人

開催日	令和3年7月26日(月)
実施校	新潟県立高田高等学校安塚分校
見学企業	(福)越後上越福祉会あいれふ安塚、えちごトキめき鉄道(株)
参加人数	1年生:10人

決算書 (P246～P249)	5款1項1目 労働諸費	所管課等	産業政策課
事業名	雇用対策事業		

開催日	令和3年10月26日(火)
実施校	関根学園高等学校
見学企業	(株)有沢製作所、新潟太陽誘電(株)、日立Astemo(株)
参加人数	1年生：43人

開催日	令和3年12月20日(月)
実施校	新潟県立上越総合技術高等学校
見学企業	(株)越後薬草、直江津港湾事務所
参加人数	3年生：74人

(4) 大学等と市内企業の情報交換会

県内外の大学等の就職支援担当者と市内企業との情報交換会については、新型コロナウイルス感染症の影響により令和3年度は中止とした。

○目標達成状況

- ・家賃補助金の新規申請件数は、継続申請を含めた47件のうち42件となり目標を達成できた。移住就業支援金の申請件数は、12件となり目標を下回ったが、移住者の経済的な負担の軽減を図ることができた。

若手社員定着支援事業 456

○令和3年度目標

職場におけるコミュニケーションスキルやリーダーシップ等について学ぶ新入社員や中堅社員向けの研修会を開催し、参加者数を延べ150人とする。

○実施内容、これまでの経過等

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、前年度の新入社員研修を中止としたことから、令和3年度の新入社員研修は2年目社員との合同研修としたほか、全ての研修において感染症予防を考慮し、オンラインにより開催した。

	新入社員・2年目社員 フォローアップ研修	中堅社員研修		内定者セミナー
開催日	令和3年12月9日(木)	令和3年12月16日(木)	令和3年12月23日(木)	令和4年3月18日(金)
参加人数	37人	18人	18人	15人

○目標達成状況

- ・セミナー等の延べ参加者数は88人となり目標を下回ったが、新型コロナウイルス感染症の感染状況を考慮し、オンラインによる開催を試みるなど、感染症対策や参加者のニーズを踏まえながら、柔軟に実施することができた。

ワーク・ライフ・バランス推進事業 99

○令和3年度目標

- ・県のハッピー・パートナー企業登録又は国のえるぼし認定の新規企業等数：7件
- ・女性サポートセンター事業におけるセミナーの延べ参加者数：67人

決算書 (P246～P249)	5款1項1目 労働諸費	所管課等	産業政策課
事業名	雇用対策事業		

○実施内容、これまでの経過等

- ・国、県等の様々な支援制度について、市ホームページ等により周知するとともに、女性サポートセンター事業として、事業者等に対するセミナーを開催し、意識啓発を図った。また、月1回の事前予約制ではあるが、女性の雇用に関する相談窓口を開設した。

・事業者や市民等に対する意識啓発のためのセミナー

	「働く女性のライフステージと健康」	「ハラスメント防止セミナー」
開催日	令和3年9月30日(木)	令和3年11月15日(月)
内容	市内事業所に勤務する女性等を対象に、働く女性の健康について考えてもらうことにより、職場環境の向上や、ワーク・ライフ・バランスについて考える機会とした。	令和4年4月から中小企業においてもパワハラ防止対策が義務化となったことから、職場における様々なハラスメントを理解し、ハラスメント対策を考える機会とした。
会場	オンライン開催	オンライン開催
参加人数	5人	28人

- ・雇用政策専門員による女性の雇用に関する相談窓口の開設
相談件数延べ6件

○目標達成状況

- ・国のえるぼし認定を受けた事業者はなく、県のハッピー・パートナー企業に新たに登録した事業者数は2件であり、目標を下回ったが、ワーク・ライフ・バランスの推進については、市内企業の取組を紹介するパンフレットを作成し、意識啓発を図る取組を行うことができた。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、女性サポートセンター事業におけるセミナーの参加者数は延べ33人となり、目標数を下回ったが、感染防止対策の取組として、オンラインで開催し、参加しやすい手法で実施することができた。

【事業の成果】

- ・インターンシップについては、ホームページ等による情報発信を始め、連続2日間以上のインターンシップとして学生を受け入れた3社に対し、経費の一部を助成するなど、学生を受け入れやすい環境の整備を図った。
- ・障害者資格取得支援補助金による支援や、関係機関と連携した合同就職面接会の開催により、障害のある人の就労機会の拡充を図った。
- ・高校生を対象に企業見学ツアー等を開催したほか、当市からの学生が多い金沢工業大学の学生へ市内企業を知ってもらう機会をオンラインにより提供することにより、市内企業の認知度の向上を図った。
- ・働く女性を取り巻く職場環境の向上や、すべての人が働きやすい職場環境の整備のためのセミナーを開催し、事業所におけるワーク・ライフ・バランスの意識啓発を行うことができた。

決算書 (P246～P249)	5款1項1目 労働諸費	所管課等	産業政策課
事業名	雇用対策事業		

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・雇用情勢は回復傾向となっているものの、市内中小企業の経営は依然として厳しい状況であることから、引き続き関係機関との情報交換や連携を行い、求人と求職のミスマッチ、若手社員の早期離職等の課題解決を図っていく必要がある。
- ・障害者雇用について、引き続きハローワーク等と連携し、事業所における障害者雇用率が上昇するよう取組を強化していく必要がある。
- ・多様化する働き方の中で、ワーク・ライフ・バランスを推進できるよう、社会情勢を捉え、市内事業所に適切に情報提供を行っていく必要がある。
- ・就労が困難な若年無業者の就職のため、上越地域若者サポートステーション等との連携を図り、引き続き相談しやすい環境を整備し、支援を行う。

【執行残額について】

事業費節減：セミナーのオンライン化に伴う普通旅費、講師用飲料等の事業費節減	19
事業未実施：大学等の訪問未実施に伴う執行残	26
企業向けインターンシップ研修会等未実施に伴う執行残	201
大学等と市内企業の情報交換会未実施に伴う執行残	59
入札差金：インターンシップパンフレット印刷製本費	11
ワーク・ライフ・バランス推進パンフレット印刷製本費	6
その他：事業実施に伴う執行残	7,401

(単位：千円)

決算書 (P248～P249)	5款1項1目 労働諸費	所管課等	産業政策課
事業名	勤労者福祉施設管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
17,580	17,302				214 (財源収入、諸収入)	17,088
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	278				278	

【目的】

市民の勤労意欲の向上に向け、文化・教養・研修・スポーツに親しむ場を提供できるよう施設の適切な管理・運営を行う。

令和3年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

ワークパル上越施設管理運営 16,549

○令和3年度目標

- ・利用者数：73,000人（うち講座受講者数：13,000人、貸館等利用者数：60,000人）

○実施内容、これまでの経緯等

- ・新型コロナウイルス感染症の影響に伴い利用時間の短縮を行ったが、勤労者等の健康を維持し、余暇活動を充実させるため、感染拡大防止措置を行う中で、各種講座を開催するとともに、グループやサークル活動の場として施設を提供した。

(1) 施設の概要

所在地 上越市下門前477番地
 設置 平成7年（平成15年取得）
 構造 鉄筋コンクリート造2階建て
 施設内容 多目的ホール、会議室、コミュニケーションルーム、調理実習室、サークルルーム、教養文化室、視聴覚室
 面積 延床 1,669.84㎡
 管理 指定管理
 利用形態 勤労者福祉施設

(2) 貸館業務

多目的ホール、視聴覚室、サークルルーム、教養文化室、調理実習室、会議室など10室
 利用者数：41,177人（令和2年度：34,281人）

(3) 開設講座

体操、フラダンス、エアロビクスなど27講座
 受講者数：9,069人（令和2年度：3,178人）

(4) イベント事業

クリスマスコンサート
 入場者数：75人（令和2年度：新型コロナウイルス感染症の影響により中止）

決算書 (P248～P249)	5款1項1目 労働諸費	所管課等	産業政策課
事業名	勤労者福祉施設管理運営費		

(5) 指定管理の状況

導入開始年度	平成18年度
指定管理者名	公益財団法人上越勤労者福祉サービスセンター
指定管理期間	平成31年4月1日～令和6年3月31日

○施設の管理実績

・利用者数

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
			計画	実績
利用者数	95,817人	37,459人	73,000人	50,321人

・指定管理者制度導入施設における市の収支状況

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
			予算	実績	
①収入	—	—	—	—	
②支出	ワークパル上越 管理運営委託料	15,797	15,569	15,674	15,674
	新型コロナウイルス 減収補填金 ※	307	2,124	—	—
	修繕料等	1,344	1,602	1,575	875
	合計	17,448	19,295	17,249	16,549
③公費投入額(②-①)	17,448	19,295	17,249	16,549	
④利用者1人当たりの 公費投入額(単位:円)	182	515	236	329	

※新型コロナウイルス感染症の影響により利用料金収入等が減少した指定管理者に対し、協定に基づいて減収分を補填したもの

決算書 (P248～P249)	5款1項1目 労働諸費	所管課等	産業政策課
事業名	勤労者福祉施設管理運営費		

○指定管理者の収支状況等

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
				計 画	実 績
①収入	利用料金収入	7,251	5,586	6,000	7,063
	ワークパル上越 管理運営委託料	15,797	15,569	15,674	15,674
	新型コロナウイルス 減収補填金 ※	307	2,124	—	—
	その他	14,087	2,926	7,126	6,176
②支出		37,585	26,194	28,800	28,913
差引 (①－②)		△143	11	0	0

※新型コロナウイルス感染症の影響により利用料金収入等が減少した指定管理者に対し、協定に基づいて減収分を補填したもの

○目標達成状況

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、利用時間の短縮や臨時休館を行ったことに伴い、利用者数は50,321人にとどまり、目標を下回った。

三の輪台いこいの広場管理運営 753

○令和3年度目標

広場を安全・安心な野外活動施設として適切に管理するとともに、施設の在り方を検討する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・広場を適切に管理し、市民が自然の中で休養及び健康増進を図ることができる場として提供した。

施設の概要

所在地	上越市大字五智国分 1609 番 4
設置	昭和 60 年度 (平成 15 年度取得)
施設内容	センターハウス 鉄筋コンクリート造平屋建て 354.55 m ² 東屋 鉄筋コンクリート造平屋建て 33.6 m ² 炊事場 鉄筋コンクリート造平屋建て 31.5 m ² 野外トイレ 鉄筋コンクリート造平屋建て (2 棟) 計 57.96 m ² 野外広場 約 28,000 m ² 駐車場 110 台分
敷地面積	約 7.6ha
管 理	直営
利用形態	勤労者野外活動施設

決算書 (P248～P249)	5款1項1目 労働諸費	所管課等	産業政策課
事業名	勤労者福祉施設管理運営費		

○施設の管理実績

・施設管理における市の収支状況

区 分		平成元年度	令和2年度	令和3年度	
				予 算	実 績
①収入	使用料収入	—	—	—	—
	その他	—	—	15	15
	合計	—	—	15	15
②支出	施設維持管理費	1,060	1,239	831	753
	うち委託料	805	589	564	499
	その他	30	15	—	—
	合計	1,090	1,254	831	753
③公費投入額 (②－①)		1,090	1,254	816	738
④利用者1人当たりの 公費投入額(単位：円)		—	—	—	—

○目標達成状況

- ・広場を安全・安心な野外活動施設として適切に管理することができた。施設の有効利用に向けたサウンディング調査、プロポーザルによる利活用事業者の募集を行ったところ、応募には至らなかった。

【事業の成果】

- ・ワークパル上越においては、新型コロナウイルス感染症の予防に努めながら、施設の適切な管理・運営を行い、勤労者等の余暇活動の充実や健康増進の取組等に寄与することができた。
- ・三の輪台いこいの広場では、必要な清掃業務等を適切に行い、安全・安心な野外活動施設として提供することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・ワークパル上越では、利用者が減少傾向にあるため、昨年度から指定管理者である上越勤労者福祉センターの会員の対象を、上越・妙高・糸魚川の3市に拡大し、施設利用者の増加に努めてきた。新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ利用者数も回復傾向にあるが、引き続き、利用者のニーズを把握し、各種講座やイベント等を効果的に行うことにより、施設の利用者増加に努める。
- ・三の輪台いこいの広場について、施設の有効活用が図られるよう、引き続き検討を行っていく。

【執行残額について】

そ の 他：事業実施に伴う執行残

278

(単位：千円)

決算書 (P276～P277)	7款1項1目 商工総務費	所管課等	観光交流推進課
事業名	露店市場運営事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
3,416	3,002				1,280 (手数料)	1,722
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	414		282		132	

【目的】

出店者による農産物等の提供を通じて、市民及び来訪者の交流の場としてにぎわいを創出するとともに、百年以上続く生活文化を次の世代につないでいくための取組を行う。

令和3年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和3年度目標

- ・常時出店数：101店

○実施内容、これまでの経過等

(1) 常設露店

- ・朝市の開催（一の日市、二・七の市、三・八の市、四・九の市）

(2) 常設露店の推移

- ・常時出店数

	合併前上越市				柿崎区
	二・七の市	三・八の市	四・九の市	合計	一の日市
令和元年度	35店	33店	25店	93店	9店
令和2年度	34店	32店	26店	92店	9店
令和3年度	34店	31店	27店	92店	9店

- ・臨時出店数（年間の延べ出店数）

	合併前上越市				柿崎区
	二・七の市	三・八の市	四・九の市	合計	一の日市
令和元年度	825店	374店	610店	1,809店	40店
令和2年度	819店	376店	565店	1,760店	39店
令和3年度	1,287店	639店	591店	2,517店	41店

決算書 (P276～P277)	7款1項1目 商工総務費	所管課等	観光交流推進課
事業名	露店市場運営事業		

(3) 上越市露店市場運営委員会の開催

(委員構成…学識経験者、関係行政機関の代表、市場開設区域内の町内会長の代表、露店出店者の代表、市場開設関係団体の代表、公募に応じた市民 合計 22 人)

<令和3年12月8日(水)>

- ・露店市場出店状況や朝市の入込調査結果について報告
- ・朝市の活性化に向けた取組等について説明
- ・朝市の管理運営及び今後の朝市の在り方についての意見交換

(4) 朝市活性化検討会の開催

(委員構成…市場管理受託者、露店出店者の代表)

<令和3年10月13日(水)>

- ・入込調査の結果等について報告
- ・朝市活性化に向けた取組等について検討

(5) 無料駐車券交付

- ・朝市への集客と朝市利用者による迷惑駐車解消を図るため、朝市で商品を購入した駐車場利用者に対し、本町商店街駐車場(3・4・5丁目)の30分無料駐車券の配布を行った。

	高田地区の朝市		合計
	二・七の市	四・九の市	
令和元年度	113枚	408枚	521枚
令和2年度	55枚	339枚	394枚
令和3年度	86枚	289枚	375枚

(6) イベントの開催

- ・若者やファミリー層など幅広い世代へ、朝市を知ってもらうことを目的に、パンやスイーツ、鉄道関係、弁当など出店品目を限定したイベントを6回開催した。

○目標達成状況

- ・高齢化等を理由とした出店の取りやめや、臨時出店に切り替えがある一方で、キッチンカーでの出店を許可したことや新たにイベントを開催したほか、広報上越や上越観光Navi等のほか、公共施設への募集チラシ設置による周知により、新規出店者を確保することができたことで、常時出店数が101店となり、目標を達成することができた。

【事業の成果】

- ・新たにパンやスイーツ等をテーマとしたイベントを開催したことにより、若者やファミリー層など幅広い世代の来場があり、市場の認知度が向上し、活性化を図ることができた。
- ・四・九の市を大町4丁目地内に集約したことにより、出店者が点々としていた状態が解消され、市場の活性化と来場者の利便性向上が図られた。



親子連れでにぎわう朝市(イベント時)

決算書 (P276～P277)	7款1項1目 商工総務費	所管課等	観光交流推進課
事業名	露店市場運営事業		

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・ 出店者の高齢化や後継者不足等により年々出店数が減少していることから、新たな業種の掘り起こしなど、関係団体と朝市の利用促進や出店者の確保に向けた取組について協議していく。
- ・ 今まで朝市に足を運んだことのない人や、朝市を認知していない人に対して、来場機会の増加を図る取組を朝市組合と協議しながら進めていく。

【執行残額について】

事業未実施：新型コロナウイルス感染症の影響により、イベントを中止したことによる執行残	282
そ の 他：事業実施に伴う執行残	132

(単位：千円)

決算書 (P276～P277)	7款1項1目 商工総務費	所管課等	産業政策課
事業名	産業振興総務管理費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
202,922	54,128			27,200		26,928
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
141,112	7,682		7,040		642	

【目的】

上越商工会議所及び市内商工会が行う経営改善普及事業を始めとする各種事業を支援するほか、創業しやすい環境の整備、円滑な事業承継に向けた支援等に取り組み、市内商工業の振興と中小企業者の経営の安定化を図る。

令和3年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

中小企業振興対策費補助金 48,410

○令和3年度目標

上越商工会議所、市内商工会との意見交換を必要に応じて実施するなど、市内中小企業振興のための連携を強化する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・上越商工会議所や市内商工会が行う商工業の振興や金融、税務対策、地域振興に関する調査研究、情報収集、経営改善に係る相談業務等に対して補助金の交付を行った。

上越商工会議所 (8,213)

上越市商工会連絡協議会 (40,197)

○目標達成状況

- ・市の産業振興施策について、市内商工団体との課題意識を共有するため、12月に市内商工会との意見交換会のほか、上越商工会議所や市内商工会への個別訪問等により、市内中小企業振興のための施策立案に向けた情報収集や連携による支援の実施を確認することができた。

創業の促進 5,351

○令和3年度目標

- ・創業支援 204人、創業者 72人

決算書 (P276～P277)	7款1項1目 商工総務費	所管課等	産業政策課
事業名	産業振興総務管理費		

○実施内容、これまでの経過等

(1) 上越市創業支援ネットワーク (26)

上越商工会議所、市内金融機関6機関及び当市で構成する上越市創業支援ネットワークが中心となり、オンラインによる創業セミナーの開催や相談窓口の開設など、創業に関する総合的な支援を行った。

- ・創業塾(10月～11月)を上越商工会議所と共催
創業塾申込者数 43人、創業塾修了者数 33人

(2) 上越市創業支援利子補給補助金 (5,325)

- ・創業時における融資に係る利子相当額を補助する上越市創業支援利子補給補助金により、創業者を支援した。
- ・補助件数 27件

○目標達成状況

- ・創業支援件数は192人とどまり、目標の204人を下回ったものの、創業者数は目標の72人を上回り、102人の創業者が生まれた。
- ・上越市創業支援ネットワークが中心となり、事業計画の策定や資金調達、販路開拓など、関係機関が連携した中で創業者を総合的に支援することができた。

経済交流事業 0

○令和3年度目標

- ・長野県内の企業や行政、首都圏に本社を置く市内立地企業と情報共有及び意見交換を行い、北陸新幹線や直江津港などの広域交通ネットワークをいかした経済連携・交流、企業立地を促進する。
- ・中国・大連市で開催されるフォーラムへの参加を通じて、海外販路拡大、インバウンド推進などに向けた戦略の検討を行う。

○実施内容、これまでの経過等

- ・長野市内の企業等と、長野市・当市間の経済交流の促進について意見交換を行うことになっていたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、懇談会等が中止となった。
- ・中国・大連市を起点とした中国での事業展開の現状等について情報収集を行うため、「北前船寄港地フォーラム in 大連」に参加することになっていたが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。

○目標達成状況

- ・新型コロナウイルス感染症の再度の感染拡大により、長野市と地域産業の活性化を進めるための情報収集や意見交換を行うことができなかった。
- ・また、「北前船寄港地フォーラム in 大連」が中止となるなど、海外販路拡大等の戦略検討に向けた現地での情報収集ができなかった。

決算書 (P276～P277)	7款1項1目 商工総務費	所管課等	産業政策課
事業名	産業振興総務管理費		

事業承継支援 0

○令和3年度目標

中小企業者の事業承継に対する意識や知識の向上を図るとともに、支援希望者に対して専門家による個別相談を実施する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・オンラインにより事業承継セミナーを開催した。
- ・新潟県事業引継ぎ支援センターや市内金融機関、商工団体と連携し、事業承継の早期着手の重要性等の周知をHPや広報上越等で行い、専門家による相談窓口の開設に取り組んだ。

(1) 事業承継セミナー

- ・2月開催
上越地域連携プラットフォーム(※)と共同で開催
※上越信用金庫、新井信用金庫、糸魚川信用組合、上越商工会議所、新井商工会議所、糸魚川商工会議所の6機関で構成された中小企業・小規模事業者を地域で支えるネットワーク(中小企業庁が認定)
- ・セミナー開催中の視聴人数 15人

(2) 新潟県事業引継ぎ支援センター出張個別相談会

- ・個別相談会を毎月開催し、18事業者が参加した。
- ・広報上越へ特集記事を掲載することで、意識の啓発と知識の向上を図った。

○目標達成状況

- ・事業承継セミナーや個別相談会の開催を通じて市内中小企業者の事業承継に対する意識や知識の向上に寄与することができた。

庶務関係事務費 367

○実施内容、これまでの経過等

- ・産業観光交流部諸会議出席に係る費用(74)
- ・その他庶務経費(293)

【事業の成果】

- ・市の産業振興施策について、市内商工団体との課題意識を共有するため、市内商工会との意見交換会を実施したほか、上越商工会議所や市内商工会への個別訪問等を実施し、市内中小企業振興のための施策立案に向けた情報収集や連携による支援の実施を確認し、実情に応じた施策の立案につなげることができた。
- ・上越市創業支援ネットワークが中心となり、新規創業への機運醸成を図るとともに、関係機関が連携した中で、相談・支援体制の充実に取り組み、創業しやすい環境の整備を進め、100人超の創業者を輩出した。

決算書 (P276～P277)	7款1項1目 商工総務費	所管課等	産業政策課
事業名	産業振興総務管理費		

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・創業に係るセミナーについては、創業支援ネットワーク関係機関と相談の上、アフターコロナを見据え、時代の潮流を捉えた事業実施を検討する。
- ・事業承継について、事業者の意識が低いことから、引き続き関係機関、専門家と連携した中でセミナー、個別相談会等を開催し、事業承継に対する意識の啓発と知識の向上に取り組んでいく。

【執行残額について】

事業未実施：経営指導員の減少等、交付対象経費の減額に伴う中小企業振興 対策費補助金の減	4,817
新型コロナウイルス感染症の影響による創業セミナーの執行残	172
同各種経済交流事業の執行残	1,325
同事業承継セミナーの執行残	135
同各種産業観光交流部諸会議の執行残	591
その他：事業実施に伴う執行残	642

(単位：千円)

決算書 (P276～P277)	7款1項1目 商工総務費	所管課等	施設経営管理室
事業名	第三セクター経営改善事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
811	515					515
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	296					296

【目的】

第三セクター等の抜本的改革を含む経営健全化を推進し、市の将来的な財政負担や人的関与を軽減する。

令和3年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和3年度目標

第三セクター等の方向性の検討結果に基づく取組や、温浴・宿泊施設の民間活用に向けた取組を推進する。

○実施内容、これまでの経過等

平成30年度に「第三セクター等に対する関与方針」を策定し、それに基づき令和元年度には第三セクター等の方向性の検討結果を取りまとめた。

令和2年度以降、第三セクター等評価委員会を開催し、専門的見地から助言等を受け、累積欠損金を抱える第三セクター等の経営健全化の取組を支援した。

○目標達成状況

- ・経営状況が悪化していた三和振興株式会社を整理したほか、第三セクター等への市の関与の低減を図るため、エフエム上越株式会社の解散やくびき野森林組合の出資割合を引き下げた。
- ・また、Jーホールディングスグループについては、1事業会社の民営化に取り組んだほか、4事業会社となり経営規模が縮小することから、抜本的な整理の検討に着手した。
- ・温浴・宿泊施設のうち、うみてらす名立については、次期指定管理者を公募し、これまでの指定管理者と民間事業者による共同事業体を選定し、民間活力の活用に向けた取組を推進した。

【事業の成果】

- ・コロナ禍の影響等により経営状況が厳しい第三セクター等に対し、顧問公認会計士や第三セクター等評価委員会の助言等により、経営健全化の取組を支援することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・コロナ禍の影響など経営環境の変化に伴い方向性の検討結果を見直すとともに、Jーホールディングスグループの抜本的な整理を進める必要がある。

決算書 (P276～P277)	7款1項1目 商工総務費	所管課等	施設経営管理室
事業名	第三セクター経営改善事業		

【執行残額について】

その他：事業実施に伴う執行残 296

(単位：千円)

決算書 (P276～P279)	7款1項2目 商工振興費	所管課等	産業政策課
事業名	中小企業融資支援事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
522,189	495,218		3,500		481,969 (繰入)	9,749
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	26,971				26,971	

【目的】

中小企業者等の経営基盤の安定化に向け、各種制度融資の実施や信用保証料の補給などを行うことで資金調達しやすい環境を整備する。

令和3年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

審査・預託事務 488,006

○令和3年度目標

中小企業者等が安定した資金調達を行えるよう制度融資を行い、経営の安定化と事業継続を支援する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・市制度融資を取り扱う金融機関へ預託を行った。(481,969)
- ・元金返済猶予や借換えの取扱いを継続するなど柔軟な対応を行い、中小企業者等の経営の安定化に努めた。
- ・地方産業育成資金償還金(3,500)、金融業務専門員報酬等(2,472)、通信運搬費(65)

＜制度融資預託金の内訳＞

資金名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	比較増減(R3—R2)
地方産業育成資金	28,000	20,000	7,000	△13,000
中小企業振興資金	8,500	5,878	3,663	△2,215
工場移転特別資金	4,073	3,372	2,672	△700
経営改善支援資金	849,682	781,422	448,397	△333,025
経営力強化資金	40,839	31,740	20,237	△11,503
中心市街地活性化資金	1,045	799	0	△799
合計	932,139	843,211	481,969	△361,242

決算書 (P276～P279)	7款1項2目 商工振興費	所管課等	産業政策課
事業名	中小企業融資支援事業		

<参考：各資金の融資残高>

資金名	令和元年度		令和2年度		令和3年度		比較増減 (R3-R2)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
地方産業育成資金	24	34,743	13	18,261	10	19,697	△3	1,436
中小企業振興資金	9	15,731	5	9,748	2	3,700	△3	△6,048
工場移転特別資金	1	9,312	1	7,308	1	5,304	—	△2,004
経営改善支援資金	341	1,963,344	179	1,070,621	126	654,250	△53	△416,371
経営力強化資金	11	84,682	7	41,486	4	27,749	△3	△13,737
中心市街地活性化資金	1	1,850	—	—	—	—	—	—
合計	387	2,109,662	205	1,147,424	143	710,700	△62	△436,724

○目標達成状況

- ・市制度融資の適切な運用を行い、中小企業者等の経営の安定化と事業継続を図った。

信用保証協会保証料補助金 6,789

○令和3年度目標

借入時の中小企業者等の負担を軽減し、資金調達しやすい環境を整える。

○実施内容、これまでの経過等

(1)信用保証協会保証料補助金 (6,789)

中小企業者等が新潟県信用保証協会の保証を受けて市又は県の制度融資資金を利用した場合に、信用保証協会に支払う信用保証料の一部を補助した。

・対象資金

上越市地方産業育成資金、上越市中小企業振興資金、上越市経営改善支援資金、上越市経営力強化資金、新潟県小規模企業支援資金、新潟県中小企業創業等支援資金、新潟県フロンティア企業支援資金（設備投資促進枠、新技術・新事業等展開枠）、新潟県事業承継資金

・利用実績

令和元年度		令和2年度		令和3年度		比較増減 (R3-R2)	
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
212	18,580	64	1,148	88	6,789	24	5,641

(2)大雪対策信用保証協会保証料補助金 (-)

令和2年度の大雪の影響により新潟県セーフティネット資金（経営支援枠・自然災害要件）の融資を利用した場合に、信用保証協会に支払う信用保証料の補助（令和3年4月1日～30日受付分）するもの

・利用実績

なし

○目標達成状況

- ・信用保証料の補助に係る事務を適切に行い、事業者の経営の安定化と事業継続を支援した。

決算書 (P276～P279)	7款1項2目 商工振興費	所管課等	産業政策課
事業名	中小企業融資支援事業		

経営改善支援資金に係る損失補償 224

○令和3年度目標

中小企業者等が安定した資金供給を受けることができるよう融資環境を整える。

○実施内容、これまでの経過等

- ・経営改善支援資金について、新潟県信用保証協会が行った代位弁済の損失額（未回収額から保険金を控除した額）の一部を補填した。
- ・コロナ禍における国や自治体の補助金、金融機関による資金支援により件数を抑えられた。

<経営改善支援資金に係る損失補償>

令和元年度		令和2年度		令和3年度		比較増減 (R3-R2)	
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
0	0	4	4,235	3	224	△1	△4,011

<参考：補填率>

信用保険の非補填部分の50%

ただし、責任共有制度対象となる保証の場合50%の4/5

○目標達成状況

- ・損失補償に係る事務を適切に行い、融資環境を整えた。

利子補給補助金 199

○令和3年度目標

経営基盤が脆弱な小規模事業者の設備投資を支援する。

○実施内容、これまでの経過等

(1)小規模事業者経営改善資金利子補給補助金 (199)

小規模事業者経営改善資金（マル経融資）の融資を受けた場合に、借入利子の一部を補助した。

・制度内容

対象融資制度：日本政策金融公庫の小規模事業者経営改善資金（設備資金）

補助対象融資額：2,000万円以内

補給率：年利0.5%

補給期間：1年間分

・利用実績

令和元年度		令和2年度		令和3年度		比較増減 (R3-R2)	
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
29	916	19	402	11	199	△8	△203

(2)大雪対策利子補給補助金 (-)

令和2年度の大雪の影響により新潟県セーフティネット資金（経営支援枠・自然災害要件）の融資を利用した場合に、借入利子の一部を補助（令和3年4月1日～30日受付分）するもの

・制度内容

補助対象融資額：1,000万円以内

補給率：1.0% 2年分

補助方法：融資実行後2年分一括補助

決算書 (P276～P279)	7款1項2目 商工振興費	所管課等	産業政策課
事業名	中小企業融資支援事業		

- ・利用実績
なし

○目標達成状況

- ・経営基盤が弱い小規模事業者の設備投資を支援することができた。

【事業の成果】

- ・制度融資の対応窓口となる金融機関等に向けて制度概要をまとめた手引きを作成したほか、問合せや相談に迅速・丁寧に対応することで、市内中小企業者への支援に対する金融機関との連携を図った。
- ・新型コロナウイルス感染症関連の県制度融資の利用により、信用保証協会保証料補助金及び小規模事業者経営改善資金（マル経融資）利子補給補助金の利用が減少したものの、中小企業者等に対して信用保証料や利子を補助することにより、資金調達の際の負担軽減が図られた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・新型コロナウイルス感染症関連の県制度融資の返済、猶予期間を迎える中小企業者等も増えることから、引き続き各種制度融資の運用や信用保証料の補給、設備資金に対する利子補給を行うなど、経営基盤の安定と事業継続の支援、設備投資の促進を行う。

【執行残額について】

その他：市制度融資の預託金の減少	14,426
信用保証協会保証料補助金の実績が見込みを下回ったため	11,211
利子補給補助金の実績が見込みを下回ったため	1,321
事業実施に伴う執行残	13

(単位：千円)

決算書 (P278～P279)	7款1項2目 商工振興費	所管課等	産業政策課
事業名	新産業振興事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
13,091	10,708				372 (繰入)	10,336
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	2,383		182		2,201	

【目的】

市内の中小企業者等の経営基盤の強化や技術の高度化を推進するため、上越ものづくり振興センターをワンストップ窓口として、産学官連携や企業間ネットワークの構築を始め、中小企業者等が取り組む新製品・新技術の研究開発、販路開拓等に対し、総合的な支援を行う。

令和3年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

上越ものづくり振興センター運営事業 4,550

○実施内容、これまでの経過等

- ・人材育成や技術開発、販路開拓といった様々な課題の相談に対応するワンストップ窓口としてセンターの運営を行った。
- ・運営協議会及びその下部協議機関となる各部会を開催した。

会議名	開催日等	主な協議内容
運営協議会	令和3年8月4日	令和3年度事業の進捗状況報告、コロナ禍での協議会事業の取組について
ものづくり部会	令和3年7月20日	令和3年度事業の進捗状況報告、コロナ禍での部会事業の取組について
農商工連携部会	令和3年7月19日	令和3年度事業の進捗状況報告、コロナ禍での部会事業の取組について

※運営協議会：民間企業、商工会議所や県等の支援機関等で構成し、上越ものづくり振興センターが行う支援策、連携・運営方法等について協議

※ものづくり部会：ものづくり企業等で構成

※農商工連携部会：農業、商業、工業の企業・団体等で構成

中小企業研究開発支援事業 4,128

○令和3年度目標

新産業創造支援事業補助金を採択した全ての案件が計画どおり事業を達成できるようにする。

決算書 (P278～P279)	7款1項2目 商工振興費	所管課等	産業政策課
事業名	新産業振興事業		

○実施内容、これまでの経過等

- ・3事業者からの補助申請に対し、審査委員会の審議等を経て、全ての事業者が取り組む新製品及び新技術の開発等に係る費用の一部を支援した。

交付先		補助額	研究・開発内容
1	ウエタックス株式会社	1,826	I o T ^{※1} を取り入れた音波振動水耕栽培装置の開発と栽培した葉物野菜を使用した加工食品の開発
2	株式会社山仙	1,995	防災簡易ダンボールベット用折りたたみ式マット畳の開発
3	株式会社上越メンテナンス	163	擁壁排水孔 ^{※2} の機能回復に関する研究
計		3,984	

※1：現実世界の様々なモノがインターネットとつながること。

※2：法面を保護する壁に設置されている排水孔

- ・令和2年度に支援した3事業者の成果発表会を令和3年10月25日に開催し、取り組んだ研究開発成果の発表を行った。あわせて、令和2年度にメイド・イン上越（工業製品）に認証した製品の紹介と、市内事業者の研究開発の啓発に向けた新製品・新技術開発チャレンジセミナーとして、先進的な取組を進めている企業の事例についての紹介も行った。
- ・新型コロナウイルス感染症対策として、製品の展示等のPRブースは設置せず、代わりに市ホームページに当発表会・セミナーの動画及び発表資料を掲載して、PRと情報提供を行った。
参加者：市内企業や関係機関等61人

○目標達成状況

- ・3事業者による新製品・新技術の開発等に係る全ての取組において、補助申請の計画どおり達成することができた。

メイド・イン上越推進事業 2,019

○令和3年度目標

- ・優れた商品を的確に認証し、販売促進につなげる。
- ・“選ばれる上越ならではの新たな産品”づくりで開発した商品の継続的な販売を推進する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・審査委員会の審議を経て、中小企業者等が独自の発想・技術で製造し、改良を加えた優れた工業製品2製品及び特産品2品を新たに「メイド・イン上越認証品」として認証した。
- ・3年ごとの更新認証について、審査委員会を行い、工業製品の4事業者4製品、特産品の20事業者41品を更新した。
- ・令和3年度末現在の認証数：工業製品は18事業者29製品、特産品は30事業者91品
- ・メイド・イン上越のブランド価値を更に高めるため、令和4年度からの特産品の認証に向け、審査項目など制度の見直しを行った。



令和3年度特産品認証の「唐辛子醤油」（有限会社 町田醤油味噌醸造場）

決算書 (P278～P279)	7款1項2目 商工振興費	所管課等	産業政策課
事業名	新産業振興事業		

・特産品の磨き上げや販売促進を支援するため、専門家による個別相談会を開催した。

回	開催日	相談者数	主な相談内容
第1回	令和3年8月26日	10者	新商品開発3件、パッケージ改良5件、 販路開拓1件、商品の磨き上げ1件
第2回	令和3年8月27日		
第3回	令和3年12月1日	6者	パッケージ改良3件、販路開拓4件
第4回	令和3年12月2日		

- ・上越妙高駅SAKURAプラザ内の待合スペース及び上越市市民プラザ内にメイド・イン上越の紹介コーナーを継続して設置したほか、新たに認証された商品を含めた認証品のパンフレットを作成し、各金融機関や支援機関、事業者等に配布するとともに、専用ホームページを活用し、認証品及びメイド・イン上越の認知度向上を図った。
- ・メイド・イン上越の工業製品について、上越妙高駅イベントスペースで、令和3年8月6日から16日及び令和3年12月27日から令和4年1月7日までの各期間に展示し、市民を始めとする上越妙高駅利用者に広くPRした。
- ・認証品事業者等で構成する「メイド・イン上越特産品の販売を推進する会」が行うイベント出店等、販売促進や認知度向上に資する取組を支援した。
- ・“選ばれる上越ならではの産品”づくりでは、事業者が持続的に商品を販売できるようにするため、「雪むろ酒かすラーメン」の商標登録を行った。



上越妙高駅イベントスペースでの展示



「サッカーアルビレックス新潟市町村デー」での認証特産品のPR

○目標達成状況

- ・審査委員会による厳正な審査を行い、メイド・イン上越認証品を選定し、販売促進につなげるため、パンフレットや専用ホームページにより情報を発信した。
- ・“選ばれる上越ならではの産品”づくりでは、新たに1社が取組に参画して25社となった。
- ・中でも、雪むろ酒かすラーメンは、令和2年度に引き続きラーメン店と酒蔵が連携した商品の販売や、SNSを活用したキャンペーンを実施することにより、若年層へのアプローチを強めるなど、新たな販路を開拓した。

雪室商品開発等支援事業 11

○実施内容、これまでの経過等

- ・雪室商品開発等に取り組む公益財団法人雪だるま財団に対し、和田雪室（安塚区）及び関連財産の無償貸付等を行うことにより、運営を支援した。

決算書 (P278～P279)	7款1項2目 商工振興費	所管課等	産業政策課
事業名	新産業振興事業		

【事業の成果】

- ・中小企業研究開発支援事業では、意欲のある市内企業3社の優れた技術をいかした新たな事業分野の進出に向けた取組等を支援することができた。また、成果発表会を開催し、その内容を市ホームページに掲載することにより、研究成果や開発した製品及び技術を広く周知することができた。
- ・メイド・イン上越認証品について、市内3か所に設置した常設販売コーナーや、首都圏の取扱店舗での販売に加え、専用ホームページや上越妙高駅での認証品の展示、各店頭でのポスターやのぼり旗等によるPRを行い、認知度の向上や販売促進につながる取組を進め、コロナ禍による帰省客や観光客の減少は続いているものの、ECサイトでの販売強化などにより、販売額はコロナ禍前の約88%まで回復した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・メイド・イン上越について、時宜を捉えた情報発信に努め、一層の認知度向上を図るほか、継続した取引につながるイベントに出展しPRを行っていく。
- ・また、特産品の市場や消費動向の変化を捉え、審査体制の強化や審査項目等の見直しを適時に行うなど、認証品のブランド価値の更なる向上に資する取組を行っていく必要がある。

【執行残額について】

事業未実施：メイド・イン上越特産品リーフレット増刷の未実施	127
メイド・イン上越専用ホームページ保守管理（突発対応）の未実施	55
そ の 他：新産業創造支援事業補助金の実績が見込みを下回ったため	1,895
メイド・イン上越認証等審査委員会のオンライン開催により、委員の費用弁償が不要となったため	169
事業実施に伴う執行残	137

(単位：千円)

決算書 (P278～P279)	7款1項2目 商工振興費	所管課等	産業政策課
事業名	ものづくり産業活性化事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
4,973	4,431					4,431
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	542				542	

【目的】

企業間・産学間での連携による新たなプロジェクトの創出等をビジネスに結び付けていくための支援を行うとともに、地域資源をいかした農商工の連携やものづくり産業の活性化を推進する。

令和3年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

企業支援コーディネート事業 4,176

○令和3年度目標

企業間・産学間コーディネートによるマッチングを20件以上成立させる。

○実施内容、これまでの経過等

- ・ものづくり振興専門員の企業訪問により、コーディネート数は39件(企業間21件、産学間18件)、うちマッチング実績は28件(企業間15件、産学間13件)となった。
- ・ものづくり産業の基盤強化に向け、事業者を取り巻く社会環境の変化や支援機関の施策など、時勢に即したテーマを掲げ、上越ものづくり技術交流会を開催した。

テーマ：製造業DX導入セミナー

開催年月日：令和3年12月23日(木)

参加人数：38人

講演内容：講演①「新潟県におけるDX支援の取組」

講師：新潟県 産業労働部 創業・イノベーション推進課

次世代産業育成班 政策企画員 眞保 裕一 氏

講演②「製造業でのデジタル活用のポイント」

講師：情報処理安全確保支援士、ITコーディネータ

株式会社ビックリマーク 代表取締役 武内 正一郎 氏

講演③「製造現場でのDX事例紹介」

講師：株式会社カワイ精工 専務取締役 川合 忠実 氏

○目標達成状況

- ・企業間及び産学間のマッチング件数の合計は28件となり、目標を達成した。

決算書 (P278～P279)	7款1項2目 商工振興費	所管課等	産業政策課
事業名	ものづくり産業活性化事業		

上越市ものづくり企業データベース事業 255

○実施内容、これまでの経過等

- ・市内のものづくり企業の情報をデータベース化し、インターネットを通じて情報提供を行い、商談での活用を促進した。
- ・令和3年度アクセス数：176,137件（令和元年度は144,187件）
- ・令和3年度末データベース登録企業数：190社

【事業の成果】

- ・ものづくり振興専門員によるコーディネートでは、企業からの各種相談に対し、問題解決に向けた技術的な助言や大学及び支援機関とのマッチングなどの調整等を行うことにより、企業間・産学間の連携を推進することができた。
- ・新型コロナウイルス感染症の拡大により各企業の営業活動が制限される中、上越ものづくり企業データベースには、感染症の拡大前の令和元年度と比較するとアクセス数は31,950件増加（22.2%増）し、データベースが有効活用され、市内企業のPR等につながった。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・上越ものづくり技術交流会では、引き続き企業ニーズを的確に把握しながらテーマを選定し、企業活動の一助となるよう取組を進めていく。
- ・アクセス数が大きく伸びた上越ものづくり企業データベースは閲覧機能が古いため、機能を向上することにより、地域内外の企業と市内企業のマッチング機会の増加、ひいては市内企業の受注の増加につながる内容に更新する必要がある。

【執行残額について】

その他：企業訪問旅費の実績が見込みを下回ったため	259
有料道路使用料及び燃料費の実績が見込みを下回ったため	104
事業実施に伴う執行残	179

(単位：千円)

決算書 (P278～P281)	7款1項2目 商工振興費	所管課等	産業政策課
事業名	企業振興事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
4,341	2,284				103 (使用料、謝入金)	2,181
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	2,057		200			1,857

【目的】

既存産業の高度化や新たな成長産業の創出に向け、人材育成や企業間連携を支援することにより企業の経営力を向上させる。

令和3年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

見本市等出展事業補助金 460

○令和3年度目標

ものづくり企業データベースのメーリングリストなどを活用して広く周知し、本補助金の利用による見本市等への積極的な出展を促す。

○実施内容、これまでの経過等

- ・県外やオンラインで開催された展示会等への出展に対して経費の一部を支援した。
- ・補助件数3件 商談件数：92件 商談成立金額：3,545千円

○目標達成状況

- ・ものづくり企業データベースのメーリングリストの活用や、個別周知により見本市等への積極的な出展を促したが、依然として新型コロナウイルス感染症の影響があり、3件の利用にとどまった(令和元年度の利用は9件)。

人材育成事業 317

○令和3年度目標

研修を受講した企業に対するアンケートにおいて、8割以上の良好な評価を得る。

決算書 (P278～P281)	7款1項2目 商工振興費	所管課等	産業政策課
事業名	企業振興事業		

○実施内容、これまでの経過等

(1) 階層別・テーマ別の集合研修 (231)

事業名	研修内容	参加人数
製造業管理者向け研修	コミュニケーションが変われば組織が変わる～「人」と「組織」を動かすコミュニケーションスキルを高めるために～	9人
経営者・管理者向け研修	ウィズコロナ・アフターコロナ時代のマーケティング戦略	11人
新製品・新技術開発チャレンジセミナー	新製品や新技術の開発に取り組む企業による事例発表	61人
デジタルマーケティングセミナー	Googleアナリティクスによる自社サイトの分析と次の一手	41人

(2) 製造業人材育成支援事業補助金 (-)

- ・小規模事業者が参加又は実施する研修に係る費用を対象とした支援制度を設け、市内企業に周知及び利用を促したが、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、市内で開催される研修自体が減少したことから、利用はなかった。

(3) 製造業技術力向上支援事業補助金 (86)

- ・中小企業者等（従業員 21 人以上）が行うものづくりに関わる技能の取得及び技術の向上を目的とした研修に係る費用の一部を支援した。

交付先	補助額	研修内容
1 株式会社滝田	15	現場管理者の生産管理（トヨタ式生産方式）研修
2 上越鉄工協同組合	17	上越テクノスクールのオーダーメイド型在職者訓練（溶接技能習得、マシニングセンタ ^{※1} 作業、NC旋盤 ^{※2} 作業）
3 上越技術研究会	50	Python ^{※3} 、ラズベリーパイ ^{※4} の活用に向けた実践的な知識、応用知識の習得に向けた講習
4 株式会社田辺金型	4	ワイヤ放電加工機の基礎
計	86	

※1：多種類の加工を連続で行える数値制御工作機械

※2：汎用旋盤に数値制御装置を組み込んだ機械

※3：アプリケーションの開発、人工知能、データ解析など様々な用途に使用できるプログラミング

※4：イギリスのラズベリーパイ財団により開発された手のひらサイズの安価なコンピュータ

○目標達成状況

- ・各研修、セミナーの受講者へのアンケートでは、参加者の9割以上が「大変業務の参考になった」、「業務の参考になった」との回答であり、目標を達成した。

上越ものづくり協議会補助金 1,437

○令和3年度目標

展示会への共同出展に参加する企業を6社以上確保するとともに、500件以上の商談等を行う。

決算書 (P278～P281)	7款1項2目 商工振興費	所管課等	産業政策課
事業名	企業振興事業		

○実施内容、これまでの経過等

- ・企業等で組織する「上越ものづくり協議会」の活動に対して支援を行った。
第26回機械要素技術展（東京ビッグサイト）
開催時期：令和4年3月16日～18日 出展企業：4社 商談等件数：323件

○目標達成状況

- ・機械要素技術展への共同出展については、新型コロナウイルス感染症が収束しない中での開催となったことに加え、開催時期がまん延防止等重点措置の適用期間と重なったこともあり、共同出展企業は4社、商談等の件数は323件となり目標を達成することができなかった（コロナ禍前の直前に開催した平成30年度は570件）。
- ・一方で、コロナ禍での開催であっても、試作依頼を3件、見積依頼や後日訪問の約束を4件取り交わすなど、今後の取引の拡大につながる関係を構築できた。

工業関係団体等事業活動費補助 0

○令和3年度目標

酒造りの技術向上と技能伝承の取組を推進し、杜氏・蔵人の育成・確保を目指す。

○実施内容、これまでの経過等

- ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、品評会や市民向けセミナーなど、上越地区酒造研究会の事業は行われなかった。

○目標達成状況

- ・上越地区酒造研究会が各取組を見合わせたため、支援を行わなかった。

中山間地域振興作業施設 70

○実施内容、これまでの経過等

- ・清里区武士作業施設の借地料（建物は民間の漬物製造業者に貸与）

【事業の成果】

- ・前年度に引き続きコロナ禍の影響を受けながらも市内企業の見本市等への出展を支援することにより、今後の取引拡大につながるビジネス機会の創出を図ることができた。
- ・ものづくり産業の持続的な発展に資するため、デジタル技術の習得や新たな生産管理手法の導入など、企業が行う人材育成の取組を支援することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・見本市等への来場者数が回復基調にあることから、販路開拓を推進するため、見本市等への出展に対する支援制度の活用について、更なる周知を図る必要がある。
- ・市内のものづくり企業の活性化のため、上越ものづくり協議会の活動が更に促進されるよう機械要素技術展への共同出展の支援を継続して行っていく。
- ・企業が人材育成に資する取組に力を入れられるよう、人材育成研修の周知や支援制度の活用を促進する。

決算書 (P278～P281)	7款1項2目 商工振興費	所管課等	産業政策課
事業名	企業振興事業		

【執行残額について】

事業未実施：上越地区酒造研究会の事業の未実施による補助金の執行残	200
その他：見本市等出展事業補助金の実績が見込みを下回ったため	870
上越ものづくり協議会の事業の実績が見込みを下回ったため	457
製造業技術力向上支援事業補助金の実績が見込みを下回ったため	196
製造業人材育成支援事業補助金の実績が見込みを下回ったため	176
人材育成事業補助金の実績が見込みを下回ったため	101
事業実施に伴う執行残	57

(単位：千円)

決算書 (P280～P281)	7款1項2目 商工振興費	所管課等	産業立地課
事業名	企業誘致促進事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
37,916	13,486				51 (譲収入)	13,435
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
16,900	7,530				7,530	

【目的】

地域経済の活性化のため、企業誘致を推進する。

令和3年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和3年度目標

地域経済の活性化のため、当市の地域資源・特性をいかせる企業の誘致活動や産業団地等に進出した企業を含む市内企業に対する事業活動のフォローアップなどを行う。また、若者・子育て世代に向けて多様な働く場を創出するため、IT企業等のサテライトオフィスの誘致に取り組む。

○実施内容、これまでの経過等

(1) 戦略的な企業誘致活動の実施 (204)

- ・広域交通網の結節点にある当市の優位性をいかし、企業誘致活動を展開した。
- ・上越地域に立地する大企業の取引先企業、今後、事業拡大が見込まれる半導体関連企業、物流関連企業460社に対し、企業立地意向調査を実施した。
- ・コロナ禍において主に県外企業への訪問が困難であったことから、オンラインによる誘致活動や情報収集を行うなど、市内・市外企業147件の企業訪問を実施した。
- ・市内企業を訪問し、情報収集やニーズの把握、支援制度の紹介を行うことにより、当市での継続的な事業展開と更なる設備投資の促進に努めた。

(2) IT企業等のサテライトオフィスの誘致に向けた取組 (9,655)

- ・首都圏や関西圏等に本社のあるIT企業200社に地方拠点設置意向調査を行ったほか、経営者や社員が当市出身のIT企業をリストアップし、訪問やオンライン面談などを実施することでサテライトオフィスの誘致に向けた取組を進めた。
- ・ふるさと上越ネットワークや高校の同窓会などのネットワークを活用し、IT企業誘致の取組を市外の当市出身者へ発信した。
- ・若者・子育て世代に向けて多様な働く場を創出するため、ITサテライトオフィス開設に係る経費の一部や、新しい働き方に対応した施設整備に係る経費の一部を補助した。

サテライトオフィス等家賃補助金 (0)

サテライトオフィス等リフォーム補助金 (2,000)

コワーキングスペース整備支援補助金 (7,068)

決算書 (P280～P281)	7款1項2目 商工振興費	所管課等	産業立地課
事業名	企業誘致促進事業		

・デジタルサイネージの設置 (495)

上越妙高駅前拠点性をいかして、当市を含む産学官金の連携により整備されたローカル5G施設「JM-DAWN」をIT企業等のサテライトオフィス等の誘致の核として活用するため、市の情報を提供するデジタルサイネージを設置した。

・サテライトオフィス開設促進PRパンフレットの作成 (92)

首都圏等に立地するIT企業向けのPRパンフレットの作成

(3) 企業誘致支援サービス事業の活用 (330)

・一般財団法人電源地域振興センターの事業を活用した企業誘致活動を実施した。

取組内容：同センターがアンケートにより、回答があった企業へのヒアリング調査を実施

対象業種：卸売業、道路貨物運送業・倉庫業、情報サービス業 (13,000社)

(4) 企業立地ガイドブックの作成 (396)

・誘致活動に使用する企業立地ガイドブックを更新・増刷した。

取組内容：印刷部数 700部

○目標達成状況

・新型コロナウイルス感染症の影響下にあっても製造業を中心に設備投資が回復傾向にあったことから、企業訪問等により、事業拡大や設備投資の情報を捉えながら、適切な支援を実施した。

・新型コロナウイルス感染症の影響によるオンライン面談の普及や多様な働き方の広まりなどの社会情勢の変化により、首都圏のIT企業等によるサテライトオフィスの設置やテレワークの導入が見られることから、IT企業等を中心としたサテライトオフィスの誘致に取り組んだ。

【事業の成果】

＜産業団地の分譲実績＞

・新たに製造業や卸売業など、6社、約4.2haの産業団地を分譲した。

＜令和3年度 産業団地分譲実績＞

団地名	業種(中分類)	分譲面積	備考
新潟県南部産業団地	賃貸業	9,814.43 m ²	新規(市内移転)
	再生資源卸売業	8,190.35 m ²	隣接地拡張
	労働者派遣業	5,240.83 m ²	隣接地拡張
	化学薬品卸売業	13,223.18 m ²	隣接地拡張
	配達飲食サービス業	2,081.90 m ²	隣接地拡張
三和西部産業団地	金属製品製造業	3,000.04 m ²	隣接地拡張
合計	6社	41,550.73 m ²	

決算書 (P280～P281)	7款1項2目 商工振興費	所管課等	産業立地課
事業名	企業誘致促進事業		

<分譲中の産業団地の状況 令和3年度末>

設置者	団地名	工場用地 面積[ha]	分譲企業 数[社]	分譲済 面積[ha]	分譲率 [%]	分譲可能 面積[ha]
新潟県	新潟県南部産業団地	91.60	53	81.07	88.5	10.53
上越市	大潟工業団地（大潟区）	85.32	18	49.61	58.1	35.71
	板倉北部工業団地（板倉区）	6.10	8	2.98	48.9	3.12
	今曾根工業団地（清里区）	1.75	6	1.36	77.7	0.39
	三和西部産業団地（三和区）	7.85	7	7.85	100.0	0.00
合計		192.62	92	142.87	74.2	49.75

※大潟工業団地の分譲可能地は民有地

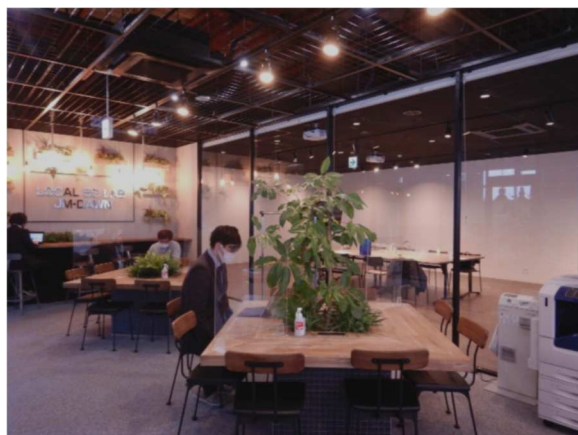
※表中の数値は表示単位未満を四捨五入しているため、総数と内訳の計が一致しないことがある。

<IT企業等の誘致実績>

- ・情報通信業や建築設計業の2社が市内にサテライトオフィスを開設したほか、当市を候補地とする企業3社の視察の受入れを行った。

<コワーキングスペース整備支援補助金の実績>

- ・上越妙高駅周辺や高田地区に4か所のコワーキング施設が開設した。



JM-DAWN（上越妙高駅周辺）



フルサット（上越妙高駅周辺）



高田町屋こめつぶ（高田地区）



bibit（高田地区）

決算書 (P 280～P 281)	7 款 1 項 2 目 商工振興費	所管課等	産業立地課
事業名	企業誘致促進事業		

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・ 広域交通網の利便性をいかした誘致を進めるとともに、人手不足の現状、企業によるDXの取組や脱炭素化、原材料の高騰等の社会情勢の変化による市内企業が抱える課題等を的確に把握することに加え、ターゲットとする業種や業態を絞り込み、地域経済にとって好影響・好循環をもたらす企業の誘致に取り組む必要がある。
- ・ IT企業の誘致活動は他自治体との競争が激化していることから、北信越地域の結節点である交通の優位性や海と山が近くにあるロケーションをPRすることなど、差別化を図った企業誘致戦略を進める必要がある。
- ・ 上越妙高駅周辺に企業誘致の受け皿となるオフィスが少ないことから、オフィス整備を検討する民間事業者の計画を早期に実現するため、IT企業等に対し、立地条件や支援内容など企業誘致につながる入居ニーズを把握する必要がある。

【執行残額について】

その他：サテライトオフィス設置に係る補助金の実績が見込みを下回ったため 7,142
 新型コロナウイルス感染症の影響により企業訪問の回数が減少したことによる旅費
 や燃料費の執行残 388

(単位：千円)

決算書 (P280～P281)	7款1項2目 商工振興費	所管課等	産業立地課
事業名	産業団地管理費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
28,571	26,768		12,965			13,803
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1,803		1,000	798	5	

【目的】

産業団地において、分譲用地及び調整池等を適切に管理するとともに、分譲に必要な施設を整備する。

令和3年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

- (1) 市営産業団地の維持管理 (8,847)
 - ・分譲用地や調整池周辺などの草刈り
 - ・調整池等の汚泥処理 など
- (2) 新潟県南部産業団地の維持管理 (17,921) (うち県からの受託事業分 12,965)
 - ・調整池ポンプ施設の定期点検、保守点検
 - ・分譲用地や調整池周辺などの草刈り、枝剪定
 - ・側溝清掃

<令和3年度 実施内容>

団地名	内容	事業費
新潟県南部産業団地	草刈り、枝剪定、調整池ポンプ施設点検、側溝清掃	17,921
西田中企業団地	草刈り、看板借地料	123
下五貫野企業団地	草刈り、看板設置料	38
下五貫野第二企業団地	草刈り、調整池汚泥処理	1,347
流通業務団地	草刈り	498
和田企業団地	草刈り、調整池汚泥処理	883
和田第二企業団地	草刈り、フェンス修繕	360
浦川原第一工業団地 (浦川原区)	草刈り、土砂分離槽土砂撤去、大型土のう撤去・処分工事	2,132
浦川原第二工業団地 (浦川原区)	草刈り	45

決算書 (P 280～P 281)	7 款 1 項 2 目 商工振興費	所管課等	産業立地課
事業名	産業団地管理費		

団地名	内容	事業費
黒川工場団地 (柿崎区)	草刈り	269
大潟工業団地 (大潟区)	犀潟・潟町間鉄道線路側溝清掃事業費の負担	1,026
西福島工業団地 (頸城区)	草刈り、看板用地借地料	350
板倉北部工業団地 (板倉区)	草刈り	519
今曾根工業団地 (清里区)	草刈り	209
三和西部工業団地 (三和区)	草刈り、枝払い、街灯修繕	697
三和西部産業団地 (三和区)	草刈り、岡木溜排水路維持管理費の負担、看板借地料	351

【事業の成果】

- ・企業誘致の受け皿である産業団地を良好な環境に保つことができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・産業団地の草刈りや害虫駆除は、その年の天候状況や巡回結果などを踏まえ適切に実施するとともに立地企業等から情報提供を受けた際は迅速に対応する必要がある。
- ・産業団地内の調整池や側溝の汚泥堆積により、排水の調整機能が低下するなど、良好な環境確保が困難となることから、汚泥の除去等を計画的に実施する。

【執行残額について】

事業未実施：害虫の未発生、分譲により用地の草刈が不要となったため	1,000
入札差金：施設管理委託料等の入札差金	798
その他：事業実施に伴う執行残	5

(単位：千円)

決算書 (P280～P281)	7款1項2目 商工振興費	所管課等	産業政策課
事業名	商業振興支援事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
65,056	61,012			4,600	5,940 (繰入)	50,472
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	4,044		78		3,966	

【目的】

商工団体等が実施する賑わい創出のためのイベントや、地域事業者の主体的な取組への支援を通じて集客力の向上や売上げの増加を図り、地域経済の活性化につなげていく。

令和3年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

大島やまざくら管理運営業務 4,854

○令和3年度目標

- ・施設利用者数 42,100人

○実施内容、これまでの経過等

生鮮食品や日用品を扱うスーパーマーケットである「大島やまざくら」の運営を指定管理業務として委託するとともに、経営改善と売上げの維持・確保に向けた助言を行った。

・指定管理の状況

導入開始年度	平成9年度
指定管理者名	有限会社やまざくら
指定管理期間	平成31年4月1日～令和6年3月31日

○施設の管理実績

・利用者数

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
			計画	実績
利用者数	46,722人	43,163人	42,100人	40,132人

決算書 (P280～P281)	7款1項2目 商工振興費	所管課等	産業政策課
事業名	商業振興支援事業		

・指定管理者制度導入施設における市の収支状況

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
				予 算	実 績
①収入		-	-	-	-
②支出	大島やまざくら 管理運営委託料	3,886	4,202	4,670	4,670
	公共建築物定期 点検業務委託料	159	-	-	-
	事業用備品購入費	-	-	-	-
	営繕修繕料	197	-	184	184
	合 計	4,242	4,202	4,854	4,854
③公費投入額 (②-①)		4,242	4,202	4,854	4,854
④利用者1人当たりの 公費投入額 (単位:円)		91	97	115	121

○指定管理者の収支状況等

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
				計 画	実 績
①収入	利用料金収入	-	-	-	-
	大島やまざくら 管理運営委託料	3,565	3,820	4,245	4,245
	その他	58,701	58,271	56,229	54,896
②支出		61,459	59,930	59,946	58,680
差引 (①-②)		807	2,161	528	461

※金額は全て税抜き

○目標達成状況

- ・施設利用者数は、地域の人口減少及び高齢化の影響により、令和2年度に比べ7.0%減少し、計画比95.3% (40,132人) となった。

決算書 (P280～P281)	7款1項2目 商工振興費	所管課等	産業政策課
事業名	商業振興支援事業		

地域商業活性化事業補助金 23,270

○令和3年度目標

補助件数：15件

○実施内容、これまでの経過等

- ・一般枠は、一つの地域自治区の商店街や複数の地域自治区の団体等が連携し、地域商業の活性化に資する事業を行う団体への支援
- ・特別枠は、商店街や事業に参加する個店等の新規顧客の来店又は固定客の継続的な増加に直接寄与する事業を行う団体への支援

補助件数：12件

(1) 一般枠 (1,075)

- ・補助対象者：一般事業は1団体、連携事業は2以上の団体の組織
- ・補助率：一般事業 1/2、広域連携事業 2/3
- ・補助限度額：一般事業 1回目 50万円、2回目 35万円、3回目 20万円
広域連携事業 1回目 100万円、2回目 70万円、3回目 40万円

<一般事業補助実績>

	事業名	実施団体	補助額	事業概要
1	さんわ桜の陣 2021	さんわ桜の陣実行委員会	231	桜フォトコンテストと参加店舗利用者を対象としたスタンプラリーの実施
2	直江津パンとスイーツまつり	新潟県菓子工業組合直江津支部	497	加盟店の個性を紹介するパンフレットの作成と参加店舗利用者を対象としたスタンプラリーの実施
3	三和で楽しいお買い物	三和商工会商業部会	347	店舗利用者への抽選券の配付とマップ付チラシの発行

<広域連携事業補助実績>

なし

(2) 特別枠 (22,195)

- ・補助対象者：一般事業は1団体、連携事業は2以上の団体の組織
- ・補助率：一般事業 3/4、連携事業 4/5
- ・補助限度額：一般事業 250万円、連携事業 500万円

決算書 (P 280～P 281)	7 款 1 項 2 目 商工振興費	所管課等	産業政策課
事業名	商業振興支援事業		

<一般事業補助実績>

	事業名	実施団体	補助額	事業概要
1	上越ならではの夏のラーメン開発事業	上越愛麺会	556	上越ならではの夏のラーメン「本気麺（マジメン）」の開発とスタンプラリーの実施
2	高田菓子工業組合菓子屋めぐり	高田菓子工業組合	536	加盟店の個性あふれる商品を紹介する「菓子屋めぐりパンフレット」の作成・配付
3	プレミアム付商品券発行事業＋懐かしの写真展示	高田北部まちづくり協議会	2,476	プレミアム付商品券の発行と商品券購入者を対象としたガラポンの実施、及び高田の懐かしの写真の展示
4	プレミアム付商品券発行事業＋顧客アンケート調査	越後高田おもてなしの会	2,476	プレミアム付商品券の発行と商品券購入者を対象としたアンケートによる消費動向調査の実施
5	プレミアム付商品券発行事業＋ダブルチャンス事業	高田直江津寿司商生活衛生同業組合	2,469	プレミアム付商品券の発行と商品券購入者を対象とした抽選会の実施
6	プレミアム付商品券発行事業＋顧客アンケート調査	上越酒類販売協議会	2,500	プレミアム付商品券の発行と商品券購入者を対象としたアンケートによる消費動向調査の実施

<連携事業補助実績>

	事業名	実施団体	補助額	事業概要
1	プレミアム付商品券発行事業＋顧客アンケート調査	関川東部商工会 (代表団体)	2,812	プレミアム付商品券の発行と商品券購入者を対象とした顧客動向調査の実施
2	プレミアム付商品券発行事業＋商店街個店情報発信強化＋トリプルチャンス事業	直江津商店連合会 (代表団体)	4,800	プレミアム付商品券の発行と商品券購入者を対象とした抽選会の実施、及び「なおえつ商店街マップ」の作成・配付
3	プレミアム付商品券発行事業＋まちなか回遊マップ製作＋ダブルチャンス事業	本町四丁目商店街振興組合 (代表団体)	3,570	プレミアム付商品券の発行と商品券購入者を対象とした抽選会の実施、及び「高田本町商店街まちなか回遊マップ」の作成・配付

○目標達成状況

- ・コロナ禍の影響により、販売促進の事業に取り組むことができなかった団体があり、補助目標件数を達成することができなかったが、市民に定着してきた「プレミアム付商品券」を積極的に発行する団体が多くみられ、落ち込む消費を喚起することができた。

地域経済活性化店舗等改装促進事業補助金 26,948

○令和3年度目標

補助件数：126件

決算書 (P280～P281)	7款1項2目 商工振興費	所管課等	産業政策課
事業名	商業振興支援事業		

○実施内容、これまでの経過等

- ・市内の施工業者に発注し、店舗の改装等を行う中小企業者及び商店街の魅力向上につながる施設の整備等を行う団体等の改装費、備品購入費等を補助した。
補助件数：141件（個店138件、団体3件）

○目標達成状況

- ・補助件数は目標の126件を上回る141件となり、目標を達成することができた。

経営に関する個別相談会の開催 0

○令和3年度目標

目標設定なし

○実施内容、これまでの経過等

- ・空き店舗等への出店後の営業継続など、事業者個々の経営課題の解決に資するため、専門家による個別相談会を開催した。（新潟県よろず支援拠点との連携事業）
相談会開催回数：5回（相談件数：延べ11件）

オラレ上越設置協力事業 5,940

○令和3年度目標

関係者と連絡調整を行い、地域の協力の下、円滑な運営を支援する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・令和3年8月に上越市、府中市、富岡町内会、富岡小学校、PTA、パティオなどで構成する「オラレ上越環境委員会」を書面にて開催し、施設の運営状況や周辺地域への環境対策等について報告した。
- ・オラレ上越が、富岡小学校の校門前に交通誘導員を配置し、児童の下校時間帯の安全確保に取り組んでいる。

○目標達成状況

- ・オラレ上越環境委員会の場や、地元町内会、小学校等から、周辺地域への悪影響やトラブルに関する報告はなく、施設の円滑な運営が行われている。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、書面会議となったが、オラレ上越環境委員会を開催し、環境対策や安全対策等について確認を行い、施設の円滑な運営に寄与した。

【事業の成果】

- ・大島やまざくらでは、大島区の人口減少、高齢化等の影響により、売上げは減少しているが、利用者1人当たりの売上げは前年比で維持できており、地域における買い物困難者の利用を支援できた。
- ・地域商業活性化事業補助金では、商店街や各店舗の新規顧客の来店や固定客の確保につながる取組を支援し、コロナ禍で売上げが落ち込む店舗の集客や売上増加に寄与することができた。
- ・地域経済活性化店舗等改装促進事業補助金の交付により、店舗の内外装等の改装や事業用設備の更新等が促進され、個店の魅力や集客力の向上に寄与したほか、市内施工業者の受注機会の増加につながった。
- ・オラレ上越の運営については、周辺地域との調和を図りつつ、円滑に行うことができた。

決算書 (P280～P281)	7 款 1 項 2 目 商工振興費	所管課等	産業政策課
事業名	商業振興支援事業		

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・大島やまざくらは、大島区の人口減少、高齢化の影響を受け、売上げ、利用者数が減少傾向にあるが、施設利用者のニーズの把握に努め、多くの地域住民にとって利便性の高い施設運営を行っていく必要がある。
- ・地域商業活性化事業補助金について、一般枠は事業実施期間中の集客や売上増加が見られるものの、事業実施後も効果の継続が見込まれる取組を重点支援するよう制度を見直す必要がある。
- ・地域経済活性化店舗等改装促進事業補助金は、店舗の魅力向上や施工業者の受注機会の創出には一定の効果があるものの、補助金を利用した事業者に対し実施したアンケートでは、補助事業により売上げが増加した事業者は約 2 割にとどまった。今後は、新商品や新サービスの開発など、事業者の経営革新に伴い必要となる店舗の改装を支援し、事業者の売上増加につなげていく必要がある。

【執行残額について】

事業未実施：オラレ上越設置協力事業で参加予定であったオラレマーケットの中止	78
そ の 他：地域商業活性化事業補助金の補助額が見込みを下回ったため	3,956
事業実施に伴う執行残	10

(単位：千円)

決算書 (P280～P283)	7款1項2目 商工振興費	所管課等	産業政策課
事業名	中心市街地活性化対策事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
28,112	25,649				5,152 (財源収入)	20,497
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	2,463				2,463	

【目的】

第3期中心市街地活性化プログラム（以下「活性化プログラム」という。）に基づき、市民団体や商店街組合等による取組を推進し、高田・直江津両地区の中心市街地の活性化を図る。

令和3年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

中心市街地活性化推進事業 10,342

○令和3年度目標

高田地区：街なか居住、街なか回遊の促進に向けた取組を支援する。

直江津地区：うみがたり等の既存施設に加え、新たな拠点施設をいかした取組を支援する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・まちづくり団体等への助言や人材育成、各種事業の推進等を行うまちづくり支援業務の委託 (6,083)
- ・中心市街地の機能や魅力の維持・向上を目的とした活性化プログラムに基づいた取組の推進(-)
- ・高田地区における、若手店主による本町商店街の将来を見据えた話合いの定期開催及び賑わい創出に向けた取組への支援 (-)
- ・交通量調査の実施 (2,200)
- ・中心市街地活性化協議会の運営に対する負担金の支出 (241)
- ・定住人口の増加に向けた街なか居住の推進 (-)
- ・会計年度任用職員報酬等 (1,782)
- ・その他消耗品費等 (36)

○目標達成状況

- ・高田地区では、本町商店街の若手店主による商店街の活性化を目的とした定期的な会議の開催を市が支援し、街なか回遊促進に資する事業の実施に向け、若手店主から各店舗に対し参加意向調査が行われたほか、街なか居住推進に向け、市では次年度からの具体的な支援策の制度設計を行った。
- ・直江津地区では、商工団体が行うイベントや大規模商業施設内のコミュニティスペースでの催しを支援することにより、街へ人を呼び込むための事業が展開された。

決算書 (P280～P283)	7款1項2目 商工振興費	所管課等	産業政策課
事業名	中心市街地活性化対策事業		

まちづくり会社交付金事業 9,685

○令和3年度目標

若手商店主等を中心とした勉強会・意見交換会の開催や、高田・直江津両地区における新たな取組を支援することで、次代を担う人材の育成を促進する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・街なかへ誘客するためのイベント事業等への支援 (8,524)

事業名	高田地区	直江津地区
イベント補助事業 (7,360)	高田本町春フェスタ、七夕まつり、たかだ花ロードウィーク、ミニ越後・謙信SAKEまつり、本町ハロウィンまつり等	なおえつ鉄道まつり、アート商展街（県補助金を活用して実施） ※三八朝市まつり等は感染症拡大防止のため開催を中止
団体等支援事業 (1,164)	10年ビジョン検討会事業、百年商店街プロジェクト事業、高校生ショップ支援事業、専門店×上越の酒蔵新商品開発事業等	直江津まちなか回遊促進プロジェクト事業、まちづくり協議会活動支援事業（見どころガイドマップを発行）

- ・水族博物館うみがたりを核とした地域活性化事業 (274)

事業名	事業概要
まちなか水族館事業 (57)	駅前通りや安国寺通りの店舗・事業所に魚類観賞用小型水槽や水族博物館に関連したイルミネーションを設置
水族博物館と商店街まちなかめぐり情報発信事業 (17)	Webサイト「みなとまちあるき直江津」を通じて、直江津地区のイベントなどの情報を発信
街なか特典プラン作り事業 (200)	水族博物館の来館者を街なかへ誘導し、店舗利用を促すため、各店独自の特典を掲載したパンフレットを発行

- ・なおえつ茶屋運営事業の支援 (887)

○目標達成状況

- ・高田地区では、本町商店街の若手商店主による新たな取組として、市内酒蔵とのコラボ商品の開発や、パンまつりの開催を市が支援し、次代を担う人材育成の促進に寄与することができた。
- ・直江津地区では、若手商店主等をメンバーとした直江津まちなか回遊促進プロジェクトにおいて、新たな拠点施設である「うみがたり」や「D51レールパーク」の来訪者を街なかに誘客する取組や、地域内での移動手段、情報発信などについて検討を進めるとともに、直江津ショッピングセンター等で地域内のイベント情報などの発信に取り組んだ。この取組を支援することで、若手商店主等の人材育成につなげることができた。

空き店舗等利用促進事業 5,622

○令和3年度目標

関係機関と連携し、新規起業予定者等への情報発信を強化するとともに、中心市街地に出店する事業者の事業の実現性や継続性を強化するため、事業計画書のブラッシュアップや出店後のフォローアップを行い、伴走型の支援を実施する。

補助件数：4件

決算書 (P280～P283)	7款1項2目 商工振興費	所管課等	産業政策課
事業名	中心市街地活性化対策事業		

○実施内容、これまでの経過等

- ・中心市街地の空き店舗等に新規出店する際の改装に係る経費補助（5,622）

店舗名	営業内容	出店地	補助額
b i b i t	クリエイタースクール	本町4丁目	1,000
七つ森	飲食店	本町4丁目	1,000
Burger Cafe & Grill PICCOLO	飲食店	本町5丁目	1,000
BAKESHOP a.h.a. akane	焼き菓子屋、飲食店	中央2丁目	1,000
kitchenたまちゃん	飲食店	西本町1丁目	622
新潟 正芳	飲食店	西本町3丁目	1,000

○目標達成状況

- ・空き店舗等の出店者への補助件数は6件（高田3件、直江津3件）となり、目標を達成することができた。また、出店者への伴走支援に取り組んだことにより、事業の継続に資することができた。

【事業の成果】

- ・中心市街地活性化推進事業では、活性化プログラムの方針に基づき、高田地区では、街なか居住の推進に向けた支援策の制度設計や、若手店主を中心としたコロナ禍でも実施できる事業が検討されるなど、商店街の将来を見据えた取組を促進することができた。
- ・まちづくり会社交付金事業では、新型コロナウイルス感染症の影響により、やむを得ず中止となった事業があったものの、感染症対策を講じた上でコロナ禍以前の取組を再開する事業も一部みられたほか、新たな企画を取り入れ、誘客に成功した事業の実施など、コロナ禍においても各団体が、地域の活性化に向けて主体的に活動できるよう促すことができた。
- ・空き店舗等利用促進事業では、中心市街地に新たに6店舗の出店を促すとともに、開店後も事業が継続できるよう、専門家による相談会の紹介や関係機関の支援情報の提供などにより、伴走支援に取り組んだ。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・高田・直江津両地区ともに、後継者不足や空き店舗の増加など慢性的な課題を抱えていることから、引き続き新規出店の支援を行うとともに、個店の魅力向上や街なかへの回遊促進に向けて取り組んでいく必要がある。
- ・高田地区については、コロナ禍で規模の縮小や開催形式の変更を余儀なくされた取組や若手店主による商店街の将来を見据えた話合いで検討された取組を、アフターコロナを見据えて実施できるよう引き続き助言、支援していく必要がある。

決算書 (P280～P283)	7款1項2目 商工振興費	所管課等	産業政策課
事業名	中心市街地活性化対策事業		

- ・直江津地区については、「うみがたり」や「D51レールパーク」などへの県内外からの来訪者が街なかに興味を持ち、気軽に立ち寄れるような仕掛けづくりを進めていく必要がある。
- ・空き店舗等利用促進事業では、出店予定者に対し、引き続き関係機関の支援情報などを提供するとともに、出店後、経営が軌道に乗るまでの伴走支援に取り組み、事業継続を支援していく必要がある。

【執行残額について】

その他：まちづくり会社交付金の実績が見込みを下回ったため 2,045
事業実施に伴う執行残 418



(ミニ越後・謙信SAKEまつり 2021)



(空き店舗等利用促進事業により出店した店舗)

(単位：千円)

決算書 (P282～P283)	7款1項2目 商工振興費	所管課等	産業立地課
事業名	直江津港振興事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
244,358	214,886					214,886
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	29,472				29,472	

【目的】

当市の重要な産業基盤である直江津港の利活用を促進することにより、市内産業の活性化と地域の振興を図る。

令和3年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

港湾振興企画事業 214,886

○令和3年度目標

- ・外貿定期コンテナ貨物取扱量の拡大
- ・外貿定期コンテナ航路の維持
- ・港湾振興専門員からの助言の下、港湾事業者等と連携した取組の推進

○実施内容、これまでの経過等

(1) 外貿定期コンテナ利用促進支援事業補助金 (275)

- ・直江津港から新たに1TEU以上の輸出又は輸入を開始した企業(初利用事業者)、初利用時の実績を維持又は増加した企業(継続利用事業者)に対し補助金を交付し、新規荷主の獲得と他港利用荷主の直江津港への誘導を図った。

区分	利用企業数	利用実績	補助額
初利用事業者(輸出)	0社	—	—
初利用事業者(輸入)	2社	2TEU	20
継続利用事業者(輸出)	1社	32TEU	200
継続利用事業者(輸入)	1社	11TEU	55
合計	4社	45TEU	275

(2) ポートセールス (401)

- ・直江津港を利用する企業数を増やすことにより、コンテナ貨物取扱量の拡大を図るため、新潟県や港湾事業者等と連携し、市内企業を始め、長野県内を中心とした市外の荷主企業を訪問した。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響や訪問先企業の都合により、訪問が困難な場合には、積極的にオンライン面談にてポートセールスを実施した。

決算書 (P282～P283)	7 款 1 項 2 目 商工振興費	所管課等	産業立地課
事業名	直江津港振興事業		

ポートセールス：86 企業・団体（市内：41、県内：7、長野県：28、首都圏：9、その他：1）
上記 86 社のうち 15 社は、オンライン面談やメール等を活用した非接触のポートセールスを実施した。

(3) 港湾振興専門員報償金（891）

- ・直江津港の利用を促進し、更なる利便性の向上につなげていくため、国際物流に精通した港湾振興専門員の助言を受けながら、荷主企業への訪問、セールスを実施した。

(4) 港湾関係会議への参加（73）

- ・佐渡汽船㈱の経営改善の取組に係る会議等に参加した。

(5) 小木直江津航路の運航費支援（213, 246）

- ・小木直江津航路の維持に向け、新型コロナウイルス感染症の影響により減少した輸送人数に応じた運賃収入相当額を佐渡汽船㈱に対して支援した。

○目標達成状況

- ・新型コロナウイルス感染症の影響による世界的なコンテナ不足や海外主要港での混雑による海上輸送網の混乱等を背景に、令和 3 年の外貿定期コンテナ貨物取扱量は、新型コロナウイルス感染症の影響が無かった令和元年と比べ 74%の約 27,600 T E U となり、2 年連続で減少した。あわせて、外貿定期コンテナ利用促進支援事業補助金の利用企業数及び実績も減少となった。
- ・荷物が入っている「実入り」についても、「輸出」では化学工業品が、「輸入」では建築資材が低調だったことなどから、令和元年と比べ 79%の約 19,700 T E U となり、2 年連続で減少した。

上越沖メタンハイドレート商業化促進事業 0

○令和 3 年度目標

- ・環境イベント等を活用した広報・啓発活動を継続し、メタンハイドレートに対する市民の関心を高める。
- ・メタンハイドレートの調査研究等に関する情報を収集し、関係者との関係構築を図りながら、国等へ働きかけを行う。

○実施内容、これまでの経過等

(1) メタンハイドレートに対する理解促進

- ・県主催の「表層型メタンハイドレート講演会」に参加（参加者：54 人）
- ・環境フェアポスター展でのパネル展示
（場所：上越科学館入口、期間：令和 4 年 3 月 10 日から 5 月 8 日まで）
- ・科学の祭典でのブース出展（場所：上越科学館、来場者：420 人）
- ・上越妙高駅でのパネル展示（期間：令和 3 年 12 月 27 日から令和 4 年 1 月 7 日まで）
- ・民間企業等による上越沖での海洋調査に関する連絡調整

(2) 他団体との関係構築

- ・国立研究開発法人産業技術総合研究所（以下「産総研」という。）の研究成果報告会（オンライン）に参加し、回収・生産技術の研究開発の進捗状況について情報収集を行った。
- ・海洋調査に向けて地元漁業関係者への産総研の事前説明に合わせて、調査の予定等について、情報収集を行った。

(3) 国への働きかけ

- ・商業化に向けた取組の加速と直江津港の活用に向け、関係機関等と連携して国に要望活動を行った。

決算書 (P282～P283)	7 款 1 項 2 目 商工振興費	所管課等	産業立地課
事業名	直江津港振興事業		

○目標達成状況

- ・ 県主催の「表層型メタンハイドレート講演会」や科学の祭典でのブース出展を通じ、参加した市内企業や市民に、メタンハイドレート研究開発の現状等に触れる機会を提供することで市民の関心を高めることが出来た。
- ・ 産総研の研究成果発表会への参加や同団体との面談等による情報収集を通じ、関係者との関係構築を図るとともに、国への要望活動を行った。

【事業の成果】

- ・ 外貿定期コンテナ利用促進支援事業補助金を活用した物流コスト削減を企業に提案することにより、新たに直江津港を利用する企業が 2 社増加した。
- ・ 小木直江津航路維持確保支援金の支出により、佐渡汽船㈱の経営改善の取組が進んだほか、令和 4 年 3 月 31 日に㈱みちのりホールディングスから出資等が実施され、航路の存続に寄与した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響による世界的なコンテナ不足や海外主要港での混雑による海上輸送網の混乱等により、外貿定期コンテナ貨物の取扱量は減少となった。長期的な貨物量の増加を図るため、引き続き、新潟県や港湾事業者等と連携し、市内企業を始め、直江津港の後背地である長野県等の荷主企業を訪問し、継続的かつ効果的なセールスに取り組む。
- ・ 小木直江津航路の維持に向けて、佐渡汽船㈱、県、佐渡市等と連携しながら利用促進に取り組むとともに、佐渡汽船㈱が中長期的に、安定的な経営を持続できるよう、同社の更なる経営改善に向けた取組を支援する。
- ・ 表層型メタンハイドレートの商業化に向けた取組の加速と直江津港の活用に向け、引き続き他団体との関係構築を図りながら、国等へ働きかけを行う。

【執行残額について】

その他：世界的なコンテナ不足等による、直江津港の利用企業及び貨物量が減少したことによる
 外貿定期コンテナ利用促進支援事業補助金の残 2,405
 オンライン面談の実施や港湾関係会議の中止による旅費等の減 617
 新型コロナウイルス感染者数の大幅な減少や県民限定割引の利用が好調だったことを受け、輸送量が当初見込みよりも増加したことによる小木直江津航路維持確保支援金の減 26,450

(単位：千円)

決算書 (P282～P283)	7款1項2目 商工振興費	所管課等	産業立地課
事業名	貿易振興事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1,313	867					867
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	446		389		57	

【目的】

市内企業の海外事業展開促進に向けた支援を行い、今後の事業展開に伴う地域経済の活性化や直江津港を通じた物流の促進を目指す。

令和3年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和3年度目標

国内外の関係機関等との連携を構築・強化し、市内企業への的確な情報提供や支援を通じて、企業の海外事業展開を促進する。

○実施内容、これまでの経過等

(1) 国際ビジネス推進事業(1)

- ・独立行政法人日本貿易振興機構(以下「ジェトロ」という。)や公益財団法人環日本海経済研究所(以下「ERINA」という。)への訪問やオンライン等による海外動向の情報収集を行った。
- ・海外販路拡大に向けた情報収集として、ジェトロやERINA等の支援機関が主催のオンラインセミナーに参加し、海外市場動向に関する情報収集を行った。

(2) 貿易関連団体負担金等(866)

- ・貿易関連情報の収集や情報提供等を行うための貿易関係機関への負担金を支出した。
- ・貿易関係機関による支援制度やセミナー情報等を市内企業へ提供した。
- ・ジェトロへの訪問及びオンラインによる情報収集を行った。
- ・日ロ沿岸市長会への負担金を支出した。

○目標達成状況

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、大連日本商品展覧会が中止となったことから、今後の国際ビジネスの動向について支援機関へのヒアリングやセミナー参加による情報収集を行った。
- ・市内企業に対し、支援制度や展示会の募集情報、セミナー情報等を周知した。

決算書 (P 282～P 283)	7 款 1 項 2 目 商工振興費	所管課等	産業立地課
事業名	貿易振興事業		

【事業の成果】

- ・貿易関係機関と連携を深め、最新の貿易関連情報を収集し、市内企業への情報提供やセミナー等への参加を促すことができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・市内企業の海外事業展開に関するニーズや海外市場動向の把握に努めながら、新潟県大連経済事務所やジェトロを始め、国内外の関係機関や当市から海外へ進出している企業等とのつながりを深め、企業のニーズに合った支援の取組を検討していく必要がある。
- ・海外事業展開に関心を持つ市内企業に対して、商工会議所や商工会、貿易関連団体等と連携した的確な情報提供や支援を通じて、企業の海外事業展開を後押しする。

【執行残額について】

事業未実施：大連日本商品展覧会への出展を見送ったことによる残	389
そ の 他：会議等が書面開催となったことによる旅費などの残	57

(単位：千円)

決算書 (P282～P283)	7款1項2目 商工振興費	所管課等	産業政策課
事業名	住宅建築促進事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1,051,240	1,051,240				1,051,240 (譲入)	
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	-					

【目的】

貸付残高に対する預託及び償還等の事務を適切に行う。

令和3年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

住宅建築等促進資金預託金 1,051,240

○実施内容、これまでの経過等

平成23年9月まで実施した住宅建築等促進資金の貸付残高に応じた額を金融機関へ預託した。

	令和元年	令和2年度	令和3年度	比較増減 (R3-R2)
対象件数	594	561	530	△31
預託金額	1,519,792	1,271,288	1,051,240	△220,048

【事業の成果】

・金融機関への預託について、適切な資金管理が図られた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

・本資金については令和11年度まで預託を行う必要がある。

(単位：千円)

決算書 (P282～P283)	7款1項2目 商工振興費	所管課等	産業政策課
事業名	計量検査事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
8,188	7,701				1,452 (手数料)	6,249
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	487				487	

【目的】

消費者及び事業者が安心して商取引を行う環境を整え、円滑な経済活動を促すため、計量法に基づく検査等を実施する。

令和3年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和3年度目標

立入検査業務などの検査及び事務を円滑に行う。

立入検査目標件数：商品量目 15 件、燃料油メーター 5 件、プロパンガスメーター 5 件

○実施内容、これまでの経過等

- ・計量業務推進員報酬等 (1,936)

計量業務推進員を1人配置し、計量業務の確実な実施に取り組んだ。

- ・特定計量器定期検査 (5,714)

一般社団法人新潟県計量協会へ委託し、使用中の特定計量器の精度確認検査を行った。

- ・会議・研修負担金等 (18)

適正な計量行政を確保するため、全国特定市計量行政協議会に参加し、関係機関と情報交換を行った。

- ・消耗品費 (33)

計量法の改正等を受け、計量関係法令集を更新した。

○目標達成状況

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により立入検査の回数は減ったが、感染拡大の状況を見ながら検査を実施し、適正な計量に努めた。

立入検査実績件数：商品量目 11 件、燃料油メーター 3 件

【事業の成果】

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、計画どおりに立入検査を実施できなかったが、感染拡大状況を見ながら可能な限り検査を行うことで、令和2年度より大幅に実施回数を増やし、適正な計量について確認、指導することができた。

決算書 (P282～P283)	7款1項2目 商工振興費	所管課等	産業政策課
事業名	計量検査事業		

<参考：立入検査実施結果>

		商品量目	燃料油メーター
立入件数		11件	3件
内 訳	適正	10件	3件
	おおむね適正	0件	0件
	不適正	1件	0件
	重大な不適正	0件	0件

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえて可能な限り検査を実施する。
- ・立入検査の実施状況等を周知するなど、適正な計量の啓発に取り組む。
- ・市民や事業者に計量業務に関する正しい知識を伝えるため、市ホームページの情報を充実させるとともに、各種手続の説明をより分かりやすい内容に随時更新していく。

【執行残額について】

その他：事業実施に伴う執行残 487

(単位：千円)

決算書 (P282～P283)	7款1項2目 商工振興費	所管課等	産業立地課
事業名	設備投資促進事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
276,986	276,951					276,951
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	35				35	

【目的】

財政的支援を行うことにより、企業の設備投資を誘発し、市内企業の持続的な成長・発展と地域経済の活性化に寄与する。

令和3年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和3年度目標

企業に対して積極的に支援制度を周知し、業務拡大や生産性向上に向けた設備投資を促す。

○実施内容、これまでの経過等

- ・工場等又は設備の新設・増設・更新に対して奨励措置を行うとともに、市内産業団地等の取得に対して補助金を交付した。
 - (1) 企業設置等奨励金 (239,272)
 - ・奨励金交付件数：56 企業 95 工場等
 - (2) 産業団地等土地取得補助金 (37,563)
 - ・補助金交付件数：3 企業
 - (3) 上越市企業振興審議会 (全4回) の開催 (116)
 - (4) 中小企業等経営強化法に基づく先端設備等導入の促進 (-)
 - ・先端設備等導入計画の認定を受けるなど、一定の要件を満たす設備投資に係る固定資産税の課税が3年間免除されるもの
 - ・先端設備等導入計画の認定件数：46 件
 - (5) その他 (-)
 - ・過疎法及び地域未来投資促進法に基づく設備投資への支援：33 件

○目標達成状況

- ・企業訪問や金融機関などを通じて支援制度を周知するとともに、設備投資の相談に適切に対応できたことにより、奨励企業の指定18件、先端設備等導入計画の認定46件のほか、過疎法や地域未来投資促進法による設備投資への支援33件と、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた前年度から増加した。

決算書 (P282～P283)	7款1項2目 商工振興費	所管課等	産業立地課
事業名	設備投資促進事業		

【事業の成果】

- ・企業の業務拡張や生産性の向上に向けた設備投資に対する支援を適切に実施することができた。
- ・令和3年度の奨励企業や先端設備導入計画など、市や国の制度を活用した市内企業による設備投資額は、279億8,913万円、新規雇用者数は65人となった。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・企業の設備投資を促すため、引き続き、企業訪問や関係機関を通じた支援制度の周知と情報収集を行い、企業の業務拡張や生産性向上に向けた取組を支援する。

【執行残額について】

その他：企業設置等奨励金及び企業振興審議会委員報酬、旅費の執行残など 35

(単位：千円)

決算書 (P284～P285)	7款1項2目 商工振興費	所管課等	産業政策課
事業名	地域中核企業成長促進支援事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
56,007	53,081	26,540				26,541
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	2,926		1,070		1,856	

【目的】

地域内外からの雇用や地域内取引を増やし、地域経済の活力向上を図るため、研究開発や生産性の向上等に積極的に取り組むものづくり企業を集中的に支援し、当該企業及び関係する地域企業群の成長を促す。

令和3年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和3年度目標

研究開発や生産性の向上等に積極的に取り組むものづくり企業を集中的に支援することにより、当該企業及び関係する地域企業群の成長を促し、地域内外からの雇用や地域内取引を増やし、地域経済の活力向上を図る。

○実施内容、これまでの経過等

・提案型モデル支援事業 (50,047)

審査委員会の審議を経て、市内企業が行う取組に係る費用の一部を支援した。

交付先	補助額	事業内容
ウエノテックス株式会社	20,000	A I 選別支援機【E L E N A】の開発と商品化
三星工業株式会社	15,000	バクテリアセルロース製品の開発と事業化
有沢総業株式会社	15,000	不燃性引抜成形FRPの開発と認定取得

・生産性向上支援事業 (-)

生産性の向上を図るための計画策定に係る経費を対象とした支援制度を設け、市内企業に周知及び利用を促したが、利用はなかった。

・企業支援コーディネート事業 (3,034)

企業支援専門員を上越ものづくり振興センターに配置し、モデル支援事業の推進に資する技術や製品の情報の収集及び助言を行った。

決算書 (P284～P285)	7款1項2目 商工振興費	所管課等	産業政策課
事業名	地域中核企業成長促進支援事業		

・地域中核企業認知度向上事業 (-)

地域中核企業の認知度向上を図るための工場見学など、新型コロナウイルス感染症の影響により開催することができなかった。

○目標達成状況

・市内企業3社のモデル的な取組に対し補助金を交付したことにより、今後、当該企業のみならず関係する地域企業群の成長を促し、地域内外からの雇用や地域内取引の増加等、地域内の他企業等への波及効果が見込まれる取組を支援することができた。

【事業の成果】

・提案型モデル支援事業では、意欲ある市内企業3社に対し、新製品の開発や新分野への進出を目指したモデルとなる取組を支援することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

・生産性向上支援事業の支援内容を拡充し周知を行ったが、活用に至らなかった。今後は、DXセミナーの開催等、生産性の向上に資する取組の啓発と連動するなどして、活用を促す。

【執行残額について】

事業未実施：地域中核企業認知度向上事業未実施に伴う執行残	1,070
その他：生産性向上支援事業の利用がなかったため	1,000
事業実施に伴う執行残	856

(単位：千円)

決算書 (P284～P285)	7款1項2目 商工振興費	所管課等	産業政策課・観光交流 推進課
事業名	新型コロナウイルス感染症経済対策費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
3,459,332	1,800,637	1,183,081			92,921 (繰越金)	524,635
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
1,523,083	135,612				135,612	

【目的】

国の地方創生臨時交付金を活用し、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者への支援や経済対策等を行う。

令和3年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

新型コロナウイルス感染症経済対策費 138,740

○実施内容、これまでの経過等

(1) 雇用調整助成金申請費補助金 (2,344)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、国が実施する雇用調整助成金等を活用し、雇用の維持を図る事業者の申請に係る費用の一部を支援した。

(2) 商工団体臨時給付金 (40,197)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、様々な経営課題を抱える市内事業者の経営相談機能を維持・強化するため、上越商工会議所、市内商工会における人件費や施設改修費、会費減免分の補填などを支援した。

《内訳》

上越商工会議所 27,830

上越市商工会連絡協議会 12,367

(3) 信用保証協会保証料助成金 (61,337)

中小企業者が、新潟県信用保証協会の保証を受けて、対象の制度融資を利用した場合に信用保証協会に支払う信用保証料の全額を支援した。

・利用実績 (235件 61,337)

《内訳》

新潟県セーフティネット資金 (新型コロナウイルス感染症対策特別融資)

231件 60,533

新潟県経営改善サポート資金 (事業再生計画実施関連保証感染症対応型)

4件 804

決算書 (P284～P285)	7款1項2目 商工振興費	所管課等	産業政策課・観光交流 推進課
事業名	新型コロナウイルス感染症経済対策費		

(4) 小規模事業者経営改善支援資金利子補給補助金 (34,862)

中小企業者が、対象の制度融資を利用した際の借入利子の一部を支援した。

・制度内容

補助対象融資額：1事業者につき各資金1,000万円上限

補給率：1.0% 2年分

補助方法：融資実行後2年分一括補助

・利用実績 (345件 34,862)

《内訳》

新潟県セーフティネット資金 (新型コロナウイルス感染症対策特別融資)

219件 19,373

新潟県セーフティネット資金 (新型コロナウイルス対策伴走支援型)

125件 15,310

新潟県経営改善サポート資金 (事業再生計画実施関連保証感染症対応型)

1件 179

事業者経営支援金 860,750

○実施内容、これまでの経過等

新型コロナウイルス感染症の影響の長期化により、複数月にわたり著しく売上げが減少している市内中小企業者等へ支援金を給付した。

(1) 事業者経営支援金 (844,204)

給付対象者：市内に事業所を有する中小企業、個人事業主、公益財団等(全業種)

区分	第1次	第2次	第3次	第4次
受付期間	令和3年3月3日 ～7月30日	令和3年8月2日 ～10月29日	令和3年9月1日～ 令和4年1月31日	令和4年2月1日 ～6月30日
利用件数	904件※	1,188件	1,747件	142件※
支援額	201,466※	222,351	388,276	32,111※

(2) 事業者経営支援金 (時短要請関連事業者枠) (10,482)

給付対象者：市内に事業所を有する中小企業、個人事業主で事業に必要な許認可等を全て取得している次の事業者

酒造、酒類卸売、酒類小売、タクシー、運転代行

申請期間：令和4年2月21日～6月30日

利用件数：19件※

支援額：10,482※

(3) 事業者経営支援金に係る諸経費 (6,064)

・会計年度任用職員報酬等 6,064

※令和3年度中の執行に係るもの

決算書 (P284～P285)	7款1項2目 商工振興費	所管課等	産業政策課・観光交流 推進課
事業名	新型コロナウイルス感染症経済対策費		

プレミアム付商品券発行支援事業 319,593

○実施内容、これまでの経過等

(1) プレミアム付商品券発行事業補助金 (305,613)

商工団体等が実施するプレミアム付商品券発行事業に対し、商品券の換金額のうちプレミアム分相当額及び事業実施に係る事務費を支援した。

- ・補助対象者：商工団体、商店街、中小企業者等により組織された任意団体等
- ・補助対象経費：プレミアム付商品券の換金額のうちプレミアム分相当額、事務費
- ・補助率：10/10
- ・補助額：プレミアム分相当額 (3割を上限)

参加店舗数	補助上限額
20以下	2,500
21以上40以下	5,000
41以上60以下	7,500
61以上80以下	10,000
81以上	12,500

事務費 補助上限額 1,000 千円

- ・補助件数：35件

(2) プレミアム付商品券換金事務委託料 (13,980)

市と市内金融機関が委託契約を結び、当事業を活用して実施されるプレミアム付商品券発行事業の参加店が、委託金融機関の窓口で使用済商品券を持参することで、即日換金できるよう支援した。

地域経済活性化店舗等改装促進事業（新型コロナウイルス対応型） 125,912

○実施内容、これまでの経過等

(1) 地域経済活性化店舗等改装促進事業補助金（新型コロナウイルス対応型） (123,934)

新型コロナウイルス感染症の感染予防のために、中小企業者等が実施する店舗の改装工事に要する経費を支援した。

- ・補助対象者：市内に居住している個人事業主、市内に本社を有する法人
(小売業、飲食業、宿泊業、生活関連サービス業、娯楽業、運輸業、卸売業、不動産業、物品賃貸業、学習支援業を営むもの)
- ・補助対象経費：新型コロナウイルス感染症の感染予防を目的とした、市内事業者に発注する改装工事費用
- ・補助率：10/10
- ・補助上限額：200 千円
- ・補助件数：674 件

(2) 新型コロナウイルス感染症経済対策に係る諸経費 (1,978)

- ・会計年度任用職員報酬等

決算書 (P284～P285)	7款1項2目 商工振興費	所管課等	産業政策課・観光交流 推進課
事業名	新型コロナウイルス感染症経済対策費		

中小企業者チャレンジ応援事業補助金 348,377

○実施内容、これまでの経過等

事業継続に向けた新たな取組や販路開拓、新商品・新サービスの開発等を行う中小企業者に対し、経費の一部を支援した。

事業区分	件数	割合	主な業種別件数
事業継続に向けた取組	194	41.3%	卸・小売業 105、飲食業 86、建設業 74、生活関連サービス業（美容・理容業） 57、製造業 43 ほか
販路開拓	149	31.8%	
新商品・新サービスの開発	126	26.9%	
計	469	100.0%	

宿泊等需要喚起事業 7,265

○実施内容、これまでの経過等

・飲食・宿泊事業者への誘客促進と地域経済の活性化を図るため、市内飲食店で使用できるクーポンの作成や宿泊需要喚起キャンペーンを実施した。

(1) 飲食店クーポン等作成業務委託料 (4,067)

市内の飲食店の情報と店舗で利用できるクーポンを掲載した専用Webサイトの開設とクーポンチラシの作成を行った。

(2) 宿泊需要喚起キャンペーン事業交付金 (3,198)

宿泊代金に対する割引を行うとともに、キャンペーンの周知や参画する宿泊施設の情報発信を一体的に行った。

- ・交付対象者：公益社団法人上越観光コンベンション協会
- ・割引対象：一人一泊当たり、税込3,000円以上の宿泊プラン
- ・割引額：税込3,000円以上9,999円以下の場合 → 代金の50%割引
税込10,000円以上の場合 → 代金を5,000円割引

・割引対象期間：令和4年1月21日～8月31日

※まん延防止等重点措置により1月21日～3月8日は新規予約を停止

・宿泊施設への割当金：

宿泊施設の定員	割当上限額
30人未満	500
30人以上50人未満	850
50人以上	1,600

・割引実績：454人泊、2,640千円

※令和3年度中の執行に係るもの

決算書 (P284～P285)	7款1項2目 商工振興費	所管課等	産業政策課・観光交流 推進課
事業名	新型コロナウイルス感染症経済対策費		

【事業の成果】

- ・雇用調整助成金申請費補助金は、国が実施する雇用調整助成金の申請に係る費用の一部を支援し、事業者の経済的な負担の軽減を図るとともに労働者の雇用の維持に寄与することができた。
- ・上越商工会議所や市内商工会へ商工団体臨時給付金を給付することで、各商工団体が事業者に対して実施する経営相談や新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者への経済対策を支援することができた。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者に対し、事業者経営支援金を累次にわたり支給することで、事業の継続を支援することができた。
- ・商工団体等が発行するプレミアム付商品券発行事業を支援することで、コロナ禍で落ち込んだ市内消費の喚起と店舗への誘客を促進し、中小企業者等の売上増加や集客力向上に寄与することができた。また、全市一括ではなく、各地域や商工団体等ごとにプレミアム付商品券を発行することで、一部の店舗での利用の集中を避けることができた。
- ・市内の中小企業者が取り組む感染予防のための改装工事に要する経費を補助することで、安全・安心な店舗づくりを支援するとともに、施工する市内業者の受注機会を確保することができた。
- ・金融支援を充実することで、企業の資金繰りを支援することができた。
- ・中小企業者チャレンジ応援事業により、コロナ禍による経営環境の変化を捉えた中小企業の新規かつ多様な取組を後押しすることができた。
- ・Web版をメインに市内100店舗の飲食店をエリアやジャンルに分け紹介したほか、クーポンチラシを作成し、新聞折込みやポスティング等により市内の世帯に配布し、誘客の促進と地域経済の活性化を図ることができた。
- ・宿泊需要喚起キャンペーンは、令和4年1月21日から実施したが、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて一時新規予約を停止したため、利用実績額は伸びなかった。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・雇用調整助成金申請費補助金は、新型コロナウイルス感染症の流行の状況により、次年度も適切に周知を行い、事業者及び労働者の支援を行う。
- ・コロナ禍においてなかなか客足が戻らない夜間に営業している飲食店が、プレミアム付商品券発行支援事業に参加できるよう働きかけを行う必要がある。
- ・中小企業者チャレンジ応援事業では、初期のコロナ感染拡大下での新たな取組を支援してきたが、今後は経営環境の変化に柔軟に対応でき、新たな成長に歩み出す中小企業者に寄り添える支援が必要となる。
- ・宿泊事業者及び飲食事業者への支援については、新型コロナウイルス感染症の状況や国・県の支援の動向を見ながら、必要に応じて支援策を実施する。
- ・市内の経済状況を適時・適切に把握し、必要な施策を必要なタイミングで実施していく。

【執行残額について】

その他：雇用調整助成金が見込みを下回ったため	56
事業者経営支援金が見込みを下回ったため	22,003
プレミアム付商品券発行事業補助金の交付確定に伴う執行残	3,664
プレミアム付商品券換金事務委託料が見込みを下回ったため	2,449
地域経済活性化店舗等改装促進事業補助金（新型コロナウイルス対応型）の 交付確定に伴う執行残	10
中小企業者チャレンジ応援事業補助金が見込みを下回ったため	89,731
中小企業者チャレンジ応援事業補助金の交付確定に伴う執行残	17,216
事業実施に伴う執行残	483

(単位：千円)

決算書 (P284～P285)	7款1項2目 商工振興費	所管課等	産業政策課
事業名	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金給付事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
2,913,490	1,056,722		1,056,317			405
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
1,406,267	450,501				450,501	

【目的】

県が酒類を提供する飲食店などに営業時間の短縮を要請したことを受け、協力をいただいた事業者に対して、「新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金」を支給する。

令和3年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金給付事業 1,056,722

○実施内容、これまでの経過等

(1)上越市時短要請協力金(第1～3次)(1,049,427)

		第1次	第2次	第3次
給付対象者 (右記の要件を全て満たす事業者)	対象施設	接待を伴う飲食店、 又は酒類を提供する飲食店	飲食店等	
	協力要請の対象期間	令和3年9月3日～ 16日	令和4年1月21日～ 2月13日	令和4年2月14日～ 3月6日
	要請の内容	午前5時～午後8時 までの時間短縮営業 (酒類の提供は午後 7時まで)	①酒類の提供を行わない場合 午前5時～午後8時までの時間短縮営業 ②酒類の提供を行う場合 午前5時～午後9時までの時間短縮営業 (酒類の提供は午後8時まで) ①又は②のいずれかを満たす営業	
受付期間		令和3年9月17日 ～10月29日	令和4年2月14日～ 5月13日	令和4年3月7日～ 5月13日
支給事業者数		673件	531件※	324件※
支給額		312,298	495,356※	241,773※

※令和3年度中の執行に係るもの

決算書 (P284～P285)	7款1項2目 商工振興費	所管課等	産業政策課
事業名	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金給付事業		

(2)新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金給付事業に係る諸経費 (7,295)

- ・会計年度任用職員報酬等 1,393
- ・消耗品費 190
- ・通信運搬費 745
- ・コールセンター及び審査事務に関する業務委託料 4,967

【事業の成果】

- ・県の発表から事業実施までの期間が短い中で、市内の食品営業許可を取得する店舗へ通知文書の郵送に加え、チラシの配布等で周知を図り、時間短縮の実施に協力を得られるよう努めた。
- ・一部業務を外注化することで、事業の効率化を図るとともに、速やかな協力金の支給を行った。

【執行残額について】

その他：県の割当金額よりも申請が少なかったことに伴う執行残

450,501

(単位：千円)

決算書 (P286～P287)	7款1項3目 観光交流費	所管課等	観光交流推進課
事業名	観光振興対策事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
88,658	73,760				3,890 (譲入)	69,870
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	14,898		214		14,684	

【目的】

観光情報の提供、観光資源のPR、関係団体の取組への支援などを通じ、観光の振興と多様な交流機会の創出を図る。

令和3年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

観光案内運営事業 17,472

○令和3年度目標

- ・利用者数：12,000人（うち、高田駅3,000人、直江津駅5,000人、上越妙高駅4,000人）

○実施内容、これまでの経過等

(1) 直江津・高田駅前観光案内所運営業務委託料（6,495）

- ・観光客が安心して利用できるよう案内所職員と観光客の間仕切りや消毒液を設置するなどの新型コロナウイルス感染防止対策を施し、観光案内を行った。
- ・観桜会の会期に合わせて、高田駅前観光案内所の開設時間を延長し、会場周辺を中心とした観光情報の提供を行った。

(2) 上越妙高駅観光案内所管理運営業務委託料（7,827）

- ・新型コロナウイルス感染防止対策として、案内所内の座席の間引き、消毒液の設置のほか、飲食スペースと案内所を区切り安全な環境を整え、当市の観光スポットを始め利用者のニーズに応じた観光案内を行った。

観光案内所利用実績及び案内件数

	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	窓口案内人数	案内件数	窓口案内人数	案内件数	窓口案内人数	案内件数
高田駅前観光案内所	6,204人	7,907件	2,254人	3,361件	2,873人	4,281件
直江津駅前観光案内所	9,957人	21,639件	4,518人	8,720件	5,295人	10,857件
上越妙高駅観光案内所	7,244人	9,891件	3,220人	6,505件	3,650人	7,028件
合計	23,405人	39,437件	9,992人	18,586件	11,818人	22,166件

決算書 (P286～P287)	7款1項3目 観光交流費	所管課等	観光交流推進課
事業名	観光振興対策事業		

(3) 春日山案内職員に係る人件費等 (1,836)

- 春日山城跡を訪れる観光客に対して、春日山に関する案内のほか、周辺施設や市内の観光案内等を行った。

※案内実施期間：4月1日～10月31日（午前9時～午後4時）

(4) 春日山駐車場誘導業務委託料 (1,314)

- 混雑するゴールデンウィーク及びお盆期間中において、シャトルバスの運行及び周辺駐車場への誘導を行った。

○目標達成状況

- 直江津駅前観光案内所の窓口利用者数は5,295人となり、目標を達成したが、全体では11,818人となり、昨年度より1,826人増加したものの目標を達成することができなかった。

観光物産宣伝推進事業 12,887

○令和3年度目標

- 入込数 1,383,900人

○実施内容、これまでの経過等

- 観光物産宣伝推進委託料

物産展名称	開催場所	開催時期	主催者	令和3年度入込数	
				目標	実績
市外会場 上越市の観光と物産展	岩内町 (隔年開催)	8月上旬	岩内町	48,000人	中止
	静岡市	11月27日(土)～28日(日)	静岡市	77,800人	30,600人
	小計			125,800人	30,600人
市内会場	観桜会物産展	高田城址公園 4月1日(木)～15日(木)	上越市	1,210,000人 (観桜会入込数)	200,000人 (観桜会入込数)
	謙信公祭物産展	上越市埋蔵文化財センター 8月22日(日)	上越市	25,000人	中止
	姉妹都市と上越市の観光と物産展	上越観光物産センター 10月2日(土)～3日(日)	上越市	23,100人	1,340人
	小計			1,258,100人	201,340人
合計				1,383,900人	231,940人

・入込数の推移

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
入込数	1,349,100人	17,206人	231,940人

○目標達成状況

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、物産展が中止又は規模が縮小となったことから、入込数の目標を達成することができなかった。



物産展の様子

決算書 (P286～P287)	7款1項3目 観光交流費	所管課等	観光交流推進課
事業名	観光振興対策事業		

上越観光コンベンション協会補助金 29,518

○令和3年度目標

- ・スポーツ大会や学術会議、コンクールなどのコンベンション開催件数：14件

○実施内容、これまでの経過等

- ・公益社団法人上越観光コンベンション協会の体制及び活動の充実を図るため、職員人件費や観光情報発信、広告宣伝活動、観光ボランティアガイドの養成等に対し助成を行った。
- ・当市の高速交通網の強みを生かしたコンベンション誘致や、県外の旅行会社による市内への立寄旅行ツアー造成の取組を支援したほか、新潟県立武道館や上越体操場を活用したスポーツ合宿誘致の取組を支援した。
- ・コンベンション開催件数

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
開催件数	9件	2件	3件

○目標達成状況

- ・コロナ禍により、多くのスポーツ大会や学術大会が中止となったことから、コンベンション開催件数の目標を達成することができなかった。なお、スポーツ合宿への補助は、インターハイが当市で行われたこともあり学生チームの利用が3件あった。

観光振興に係る諸経費 4,876

○実施内容、これまでの経過等

- ・会計年度任用職員報酬等 (3,450)
- ・郵便料、運搬料 (263)
- ・庁用自動車維持関係経費 (852)
- ・その他旅費、消耗品費等事務経費 (311)

各区の観光振興対策事業 9,007

安塚区 220

○令和3年度目標

- ・観光協会事業入込数：1,500人

○実施内容、これまでの経過等

安塚観光協会補助金 (220)

- ・安塚区内の交流人口及び誘客の増加を図る安塚観光協会の事業活動を支援した。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、事業の中止や変更があった一方で、県補助金を活用したドライブインシアター事業や、障がい者スキー体験会に取り組んだ。

	令和3年度		
	実施日	目標	実績
菱ヶ岳山開き (式典のみ実施)	6月6日 (日)	20人	15人
情報発信・観光客誘客事業 (近隣へのチラシ配布による誘客)	8月予定	-	中止
信越トレイルの利用促進 (ハイキング企画、研修)	8月予定	30人	中止

決算書 (P286～P287)	7款1項3目 観光交流費	所管課等	観光交流推進課
事業名	観光振興対策事業		

ドライブインシアター (県補助金を活用し、スローフードやすづか屋台村事業に替わる事業として実施)	9月25日(土)	150人	600人
安塚キャンドルロード(灯の回廊)及び山のうえイベントへの協力	2月26日(土)	1,300人	4,200人
障がい者スキー体験会	3月1日(火)	-	40人
区内観光案内看板整備事業(虫川大杉駅掲示板等の維持管理)	通年	-	-
合計		1,500人	4,855人

・入込数の推移

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
入込数	15,150人	3,145人	4,855人

○目標達成状況

- ・新型コロナウイルスの感染状況を踏まえ、屋外開催や密を避ける対策を講じながらイベントを開催し、集客を図ったことにより、入込数の目標を達成することができた。

牧区 328

○令和3年度目標

- ・観光施設入込数：21,000人

○実施内容、これまでの経過等

- (1) 牧ふるさと観光振興会補助金(286)
 - ・各種物産展への出店やオリジナル米袋の米販売など、牧区の観光PR活動を支援した。
- (2) その他消耗品等事務経費(42)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
牧湯の里深山荘	10,470人	4,227人	4,848人
ふるさと村	7,276人	4,884人	7,043人
牧ふれあい体験交流施設	2,315人	842人	986人
合計	20,061人	9,953人	12,877人

○目標達成状況

- ・各施設ともに感染対策を行い誘客に努め、令和2年度に比べ約3割増の入込数となったものの新型コロナウイルス感染症の影響により、目標を達成することができなかった。

柿崎区 3,327

○令和3年度目標

- ・海水浴場入込数：5,500人
- ・柿崎観光協会事業入込数：47,730人

決算書 (P286～P287)	7款1項3目 観光交流費	所管課等	観光交流推進課
事業名	観光振興対策事業		

○実施内容、これまでの経過等

(1) 米山山頂避難小屋連絡協議会負担金 (407)

- ・避難小屋等の維持管理及び山頂の環境整備に要する費用の負担金

(米山山頂避難小屋連絡協議会：柏崎市、上越市（柿崎区）、柏崎山岳会、柿崎山岳会、柏崎観光協会、柿崎観光協会、柿崎区下牧町内会)

(2) 柿崎観光協会補助金 (2,702)

- ・柿崎区の観光振興を担う観光協会の活動を支援した。

(3) その他車両経費等 (218)

		令和3年度				
		実施日	目標		実績	
柿崎中央海水浴場		7月15日(木)～8月20日(金)	5,500人		4,060人	
観光協会事業	坂田池観桜会	4月3日(土)～18日(日) (ライトアップ、イルミネーションのみ)	1,500人	47,730人	中止	
	米山山開き登山	5月30日(日)	100人		50人	
	お引き上げ商工まつり	6月20日(日)～22日(火)	38,000人		中止	
	海開き安全祈願祭	7月3日(土)	30人		20人	
	観光地引網	7月25日(日)	100人		80人	
	柿崎区納涼花火大会	11月13日(土) (開催時期と会場を変更)	8,000人		3,000人	
合計			53,230人		7,210人	

・入込数の推移

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
入込数	56,624人	3,640人	7,210人

○目標達成状況

・柿崎中央海水浴場

新型コロナウイルス感染症の影響により関東圏からの入込数が減少したことや、台風などの天候不良により入込数が減少したことから、目標を達成することができなかった。

・柿崎観光協会事業

新型コロナウイルス感染症の影響により、お引き上げ商工まつりが中止となったほか、柿崎納涼花火大会等の実施に当たっては、感染防止対策で密を避けるための内容変更や、参加人数の制限を行ったことから、目標を達成することができなかった。

大潟区 2,927

○令和3年度目標

- ・鵜の浜温泉の宿泊者数：18,000人

決算書 (P286～P287)	7款1項3目 観光交流費	所管課等	観光交流推進課
事業名	観光振興対策事業		

・鵜の浜海水浴場・人魚館等を含めた日帰り客数：121,250人

○実施内容、これまでの経過等

(1) 大潟観光協会補助金 (2,927)

・大潟区の観光振興の中心的な役割を担う観光協会の活動を支援した。

(2) 鵜の浜温泉まつり実行委員会補助金 (-)

・新型コロナウイルス感染症の影響により、イベントの開催を中止した。

		令和3年度		
		目標		実績
鵜の浜温泉の宿泊者数		18,000人		22,127人
日 帰 り 客 数	鵜の浜温泉の日帰り客数	1,400人	121,250人	1,072人
	鵜の浜海水浴場	19,050人		22,610人
	鵜の浜人魚館	92,800人		72,992人
	鵜の浜温泉まつり	8,000人		中止
合計		139,250人		118,801人

・入込数の推移

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
入込数	213,400人	76,264人	118,801人

○目標達成状況

・鵜の浜温泉の宿泊者数

新型コロナウイルス感染症の影響はあったものの、県及び市の宿泊キャンペーン事業や行動制限の緩和等により、宿泊者数は令和2年度(14,720人)に比べて回復してきたことから、目標を達成することができた。

・鵜の浜海水浴場・人魚館等を含めた日帰り客数

人魚館を含めた日帰り客数は、令和2年度に比べ約5割増加したものの、新型コロナウイルス感染症の影響により伸び悩んだことから、目標を達成することができなかった。

頸城区 856

○令和3年度目標

・頸城区観光協会事業入込数：7,000人

○実施内容、これまでの経過等

頸城区観光協会補助金 (856)

・頸城区観光協会だよりの発行、イベント情報の発信、イベントの実施などの活動を支援した。

・イベント入込数

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
入込数	11,029人	88人	206人

決算書 (P286～P287)	7款1項3目 観光交流費	所管課等	観光交流推進課
事業名	観光振興対策事業		

○目標達成状況

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、イベントの中止や規模を縮小して開催したことから、目標を達成することができなかった。

吉川区 424

○令和3年度目標

- ・吉川観光協会事業入込数：2,500人

○実施内容、これまでの経過等

(1) 吉川観光協会補助金 (424)

- ・吉川区の観光振興を推進する観光協会の活動を支援した。

(2) 東京都荒川区(友好都市)における物産販売等に係る旅費・トラック及びバス借上げ (-)

- ・東京都荒川区で開催の「第35回川の手荒川まつり」のふるさと物産展に参加を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となり、オンライン販売での参加となった。

	令和3年度		
	実施日	目標	実績
尾神しだれ桜まつり	4月3日(土)～11日(日) (ライトアップのみ実施)	200人	150人
吉川テラス(出店)	7月中旬	200人	中止
よしかわやったれ祭り(出店)	8月7日(土)	400人	中止
よしかわ道の駅ライブ	8月11日(水)	250人	300人
観光協会長杯争奪パラグライダー大会	10月30日(土)	150人	200人
郷土料理を食する会(新そばまつり)	12月12日(日)、19日(日)	1,200人	600人
新酒お披露目会	1月15日(土)	-	250人
新酒と郷土料理を楽しむ会	3月上旬	100人	中止
合計		2,500人	1,500人

・入込数の推移

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
入込数	2,280人	2,410人	1,500人

○目標達成状況

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、吉川テラスやよしかわやったれ祭りが中止となったことや、新酒と郷土料理を食する会の開催回数を減らし規模を縮小して開催したことから、目標を達成することができなかった。

中郷区 346

○令和3年度目標

- ・観光協会事業入込数：3,500人

決算書 (P286～P287)	7款1項3目 観光交流費	所管課等	観光交流推進課
事業名	観光振興対策事業		

○実施内容、これまでの経過等

中郷観光協会補助金 (346)

- ・松ヶ峰周辺の桜ライトアップ、さくらを楽しむ会、たけのこ狩り・縄文体験イベント及びスイッチバック活性化事業の実施を支援した。
- ・イベント入込数

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
入込数	3,163人	1,100人	630人

○目標達成状況

- ・イベントの開催時期を感染者数が落ち着いた時期に変更するなどの工夫を行ったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、目標を達成することができなかった。

板倉区 400

○令和3年度目標

- ・ゑしんの里記念館入込数：11,500人

○実施内容、これまでの経過等

ゑしんの里観光公社補助金 (400)

- ・恵信尼750遠忌関連事業、ゑしんの里記念館機能強化事業として市民ギャラリー展示会及び記念館独自イベントの実施、信越トレイルの延伸に合わせたアウトドア観光のPR、そばの消費拡大促進事業として「いたくら亭」の建物を有形文化財として登録申請するための資料作成を支援した。
- ・ゑしんの里記念館入込数

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
入込数	8,571人	4,334人	7,280人

○目標達成状況

- ・入込数は、令和2年度に比べ約7割増加したものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、恵信尼750遠忌関連事業の内容を縮小したことや、市民ギャラリー展示会や記念館独自イベントへの入込が伸び悩んだことから、目標を達成することができなかった。

名立区 179

○令和3年度目標

- ・観光協会事業入込数：9,000人

○実施内容、これまでの経過等

(1) 名立観光協会補助金 (179)

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、全てのイベントが中止となったが、ホームページやSNSを活用した情報発信を行うなど名立区PR活動事業を支援した。

(2) 名立区イベント交流事業補助金 (-)

- ・長野県東御市(友好都市)で開催の「火のアートフェスティバル」に参加を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。

決算書 (P286～P287)	7款1項3目 観光交流費	所管課等	観光交流推進課
事業名	観光振興対策事業		

	令和3年度		
	実施日	目標	実績
鮮魚の青空セリ市	5月3日(月・祝)	2,000人	中止
名立大鍋まつり	9月25日(土)～26日(日)	7,000人	中止
合計		9,000人	0人

・入込数の推移

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
入込数	5,540人	0人	0人

○目標達成状況

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、全てのイベントを中止とした。

【事業の成果】

- ・観光案内所の来所者に対し、求めに応じた情報を的確に回答することを始め、地元ならではの豆知識を加えるなど、当市における滞在が有意義なものとなるよう心を込めた観光案内をすることができた。
- ・公益社団法人上越観光コンベンション協会では、新型コロナウイルスの感染状況を注視しながら、広告宣伝や旅行商品造成支援など、実施可能な取組を進めるとともに、アフターコロナを見据え、関係団体等との情報共有や関係構築に努めた。
- ・各観光協会が開催するイベントや特産物の販売促進、観光PRなどに対し支援を行ったことで各地区における観光振興に寄与することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・上越妙高駅は、観光客のみならずビジネスの利用も多いことから、周辺自治体の情報を含め、問合せ内容が多岐にわたるため、常に最新の情報を把握し、必要とされる情報を的確に提供できるよう職員のスキルアップを図る必要がある。
- ・コンベンション開催誘致について、宿泊事業者、交通事業者などの関係者と連携を強化するとともに、当市の地理的優位性をいかした北信越エリアと当地で開催実績のあるコンベンション開催団体を中心に営業活動を展開していく必要がある。
- ・各地の豊富な地域資源を生かした市内の周遊促進と、交流人口の拡大に資する各観光協会の取組を推進するため、引き続き支援を継続する必要がある。

【執行残額について】

事業未実施：姉妹・友好都市との交流事業等が中止となったことによる関連経費の執行残	214
その他：新型コロナウイルス感染症の影響によりイベントを中止、縮小したことによる観光物産宣伝推進委託料の執行残	3,286
上越観光コンベンション協会補助金に係る事業の縮小による執行残	9,242
各観光協会補助金に係る事業の中止や変更による執行残	1,196
事業実施に伴う執行残	960